

東京都地方独立行政法人評価委員会
令和元年度第2回公立大学分科会 議事録

1 日 時

令和元年7月10日（水曜日） 午前10時00分から午後4時00分まで

2 場 所

都庁第二本庁舎 31階 特別会議室21

3 出席者

松山分科会長、鈴木委員、高橋委員、村瀬委員、最上委員

（分科会長を除き50音順）

4 議 題

(1) 審議事項

①公立大学法人首都大学東京平成30年度業務実績に関するヒアリング

（首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校及び法人事務局）

②公立大学法人首都大学東京平成30年度業務実績評価結果（素案）の検討

(2) その他

5 議 事

(1) 審議事項

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

（首都大学東京）

○松山分科会長 おはようございます。本日はお忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。ただいまから、東京都地方独立行政法人評価委員会令和元年度第2回公立大学分科会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、また非常に短い期間にもかかわらず、平成30年度公立大学法人首都大学東京業務実績評価について、充実した内容の評価をしていただき

まして、ありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

それでは、本日の予定ですが、まず、事務局から資料の説明の後、首都大のヒアリングと評価素案の審議をいたしまして、昼食を挟んで、午後からは産技大、高専及び法人事務局のヒアリングの後、それぞれの評価素案の審議を行います。

なお、本日の案件で非公開とすべき案件はございませんので、全て公開とさせていただきます。

ヒアリングの合間には適宜休憩を挟みまして、終了予定時刻は16時30分ごろとなっております。長時間にわたりますが、よろしく願いいたします。

なお、本日は島田先生、杉谷先生が公務によりご欠席でございます。村瀬先生につきましても16時にご退席されると伺っております。

それでは、事務局から本日の配付資料についてご説明をお願いいたします。

○大野大学調整担当課長 おはようございます。事務局を務めさせていただいております総務局の大学調整担当課長、大野でございます。

資料についてご説明いたします。

まず、資料1でございます。「平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価（素案）の概要」をご覧ください。

上段の「Ⅰ 評価方法」でございますが、年度計画の評価は、法人から評価委員会に提出された業務実績等報告書及び本日実施するヒアリングにより行っていただきます。

評価の流れでございますが、本日ご審議いただいた評価案を法人に提示して、意見申し出の機会を持ちます。なお、年度計画の評価は、本分科会の決定をもって評価委員会の決定となります。その後、評価結果を知事に報告、議会へ報告、公表となります。

次に、「Ⅱ 評価結果」でございます。

まず、項目別評価でございますが、各項目の事業の達成状況や成果等を総合的に検証していただき、5段階で評定していただいております。各項目の評定は空欄にしております。この後、ヒアリングを行いながら、委員の皆様のご議論を経て評定を決定してまいります。

続いて、全体評価でございます。こちらは、委員の皆様の評価コメントを集約した形で記載しておりますが、項目別評価の評定に若干左右される部分もありますため、参考にご覧ください。

続きまして、資料2でございます。「平成30年度 業務実績評価 項目別評価（素案）【各委員評価コメント付き】」をご覧ください。

資料2でございますが、左枠は中期計画の項目ごとに法人の自己評価、S、A、B等の5段階が示してございます。その下に主な実績を記載しております。

中央欄の評価欄が空欄になってございますが、これからヒアリングを受けて、委員の皆様にご議論いただき、決定していただくものでございます。

同じく資料中央でございます。評価説明は、委員の皆様の意見をもとに、意見の多数を占めるものを事務局が素案として入れております。こちらについても、評定いかんによって若干修正があるかもしれませんので、参考にご覧ください。

右の枠は委員の皆様による評定と評定コメントを記載しております。

なお、中央下段の参考意見書は、評価書には記載されませんが、法人側に伝えるべき内容ということで、事務局で素案を入れてございます。

続きまして、資料3「平成30年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】」をご覧ください。こちらは、委員の皆様のコメントを事務局である程度取りまとめまして、評価案を記載してございます。

続きまして、資料4「平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績等報告書」についてでございます。こちらにつきましては、机の上に置いてございますタブレットを使用してご覧いただくこととなります。

続きまして、資料5「評価結果反映状況一覧」でございます。法人では、地方独立行政法人法の改正を受け、今年度から評価結果の業務運営等への反映状況を公表することになりました。この公表内容について、本分科会にも報告がございましたので、お手元のタブレットにてご覧ください。

そのほか、評価委員からの質問確認事項ということで、事前に委員の皆様からいただいた資料に対して法人が文書で回答したもの、また、カラー刷りの公立大学法人首都大学東京平成30年度業務実績等報告書の概要資料を机の上に置かせていただいております。

資料についての説明は以上でございます。

本日は長時間にわたりますが、ご審議のほど、よろしく願いいたします。

○松山分科会長 ありがとうございます。

何か不足等ございましたら、お願いいたします。よろしいですか。

資料につきまして、事務局に我々の評価の意見を取りまとめていただいたという段階でございますので、本日ヒアリング等を通して、改めて修正等も含めて考えていきたいと考えております。

(首都大学東京入室)

○松山分科会長 それでは、これより首都大学東京のヒアリングを開始いたします。

まず、出席者のご紹介と、学長にご挨拶をいただきたく思います。よろしくお願いいたします。

○西原首都大学東京管理部長 それでは、首都大学東京の出席者をご紹介します。
学長の上野でございます。

○上野学長 おはようございます。よろしくお願いいたします。

○西原首都大学東京管理部長 副学長の山下でございます。

○山下副学長 よろしくお願いたします。

○西原首都大学東京管理部長 同じく副学長の吉川でございます。

○吉川副学長 よろしくお願いたします。

○西原首都大学東京管理部長 同じく副学長の清水でございます。

○清水副学長 よろしくお願いたします。

○西原首都大学東京管理部長 同じく副学長の綾部でございます。

○綾部副学長 よろしくお願いたします。

○西原首都大学東京管理部長 学長補佐の堀田でございます。

○堀田学長補佐 よろしくお願いたします。

○西原首都大学東京管理部長 同じく学長補佐の川上でございます。

○川上学長補佐 よろしくお願いたします。

○西原首都大学東京管理部長 最後に私、首都大学東京管理部長の西原と申します。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、学長の上野からご挨拶を申し上げます。

○上野学長 ご挨拶を申し上げます。

本日は大変ご多忙のところ、この業務実績評価のためにお時間をいただきまして、本当にありがとうございます。

正直言いますと、私ども執行部、毎回このヒアリングは非常に緊張して臨んでおりますけれども、このディスカッションを通じて大変建設的な色々なサジェスチョンをいただくこと、私どもの大学の方向性を定めるに当たって大変貴重なご示唆をいただいているものと、いつも感謝しております。本日どうぞよろしくお願いいたします。

昨年度の主な出来事、実績について、簡単にお話をさせていただいて、ご挨拶とさせていただきます。

まず初めに、既にご存じのように、本学の名称が来年の4月から「東京都立大学」と改まるように決まりました。昨年はその準備で様々な段取りをしてきましたけれども、幸いにして文科省への手続きを終えまして、順調に来年から名前を変更することになっております。

次に、教育面でございますが、言うまでもなく、学生の能動的な学びを定着させるための教育改革、例えばアクティブ・ラーニングのためのセミナーを断続的に開くなど、そういうような努力をしてきております。

次に、研究面でございますが、ご存じのように、私ども、文系から理系まで覆う総合大学でございますが、基幹的・基盤的な基礎研究を大事にしながらも、東京都との大都市課題の追求ということについてもかなり尽力をしてきたつもりでございます。幸いにして今、後ほど話題になると思いますけれども、16の研究センター、より突出した研究ピークでございますが、この幾つかが国の大型の研究資金を獲得したりとか、それから、その研究センターに所属する若手教員が文科省の表彰を受けたりとか、そういうような出来事もございました。

次に、社会貢献ですけれども、昨年1年間、50歳以上のシニアシチズンのためのTMUプレミアム・カレッジを準備してまいりました。幸いにして大変な好評をいただいております、入学試験、6倍を超える倍率でした。現在、本当にはつらつと、生き生きと、その方たちが53名でございますが、学んでいただいております、これからの大学で重要なタスクの一つかなと一生懸命やっているところでございます。

最後に、グローバル化ですけれども、受入留学生、それから、本学から海外へ出す派遣の留学生については、順調に拡大をしております。加えて、重点的に交流を促進する交流重点校を、昨年度までに4校に増やしまして、昨年はレスター大学、それからトムスク大学で、我々が出かけて行って国際シンポジウムをやりました。今年はソウル市立大学、それからマラヤ大学に、国際シンポジウムでまたたくさんの教員が出かけております。この面についても、今来ておられる綾部副学長のもとに、一層の努力を傾けたいと思っております。

簡単でございますが、以上が昨年度の実績でございます。繰り返しですけれども、本日の先生方のご示唆をいただき、なお一層前進したいと思っております。どうぞよろしく願います。

○松山分科会長 上野学長、ありがとうございました。

それでは、平成30年度の評価に当たりまして、委員から大学に対してご質問、ご意見等ござ

いましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

私が口火を切ります。平成30年度から学部・大学院の改組をされましたね。その進捗状況と
いいですか、業務実績等報告書を読ませていただくと、かなり順調に進んでいると理解してお
りますが、そのとおりでよろしいでしょうか。

○上野学長 はい。昨年の4月から新しい学部学科構成でスタートしました。

ふたをあけるまで、この新しい学部学科で果たして受験生に支持していただけるかどうか、
大変心配しておりましたけれども、昨年度の入試が平均で大体7.2倍の倍率でございました。
新しく組織したシステムデザイン学部と、それから都市環境学部の観光科学、そして都市政策
科学、ここも順調に志願者が来ました。その後、今年のちょうど今ごろ、新しい学部学科構成
で、どんなふうに進んでいるのかを、私ども執行部と学部長で対話いたしました。大変良い
人材がとれたというふうに聞いております。

今年は2年目になりまして、もう間もなく、2年目はどういう状況かということ、またも
う一回ヒアリングをするつもりでございしますが、全体としては非常に前途に意欲を持った良い
学生が集まっていると聞いております。新しい学部学科構成が3年になりますので、十分注意
して、これから運営していきたいと思っております。

以上でございます。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

○村瀬委員 グローバル化についてご質問させていただきます。

先ほどご紹介があったトムスク大学は、ロシア東部では一番古い歴史のある大学というこ
とで、ユニークな大学をとの連携であり、評価できる取組だと思えます。

他方、留学生受入れについて拝見しますと、出身地域が例えばアジアの一部地域など少し偏
っている感じがありまして、これをいきなり変えることは難しいですけれども、中期的な目標
としてバランス良く各エリアからこのくらいのパーセンテージで留学生を受け入れようとか、
そういった計画は今お持ちなんでしょうか。

○上野学長 後ほど、綾部国際担当副学長からお答えいただきますが、確かにおっしゃるとお
りです。

受入留学生は、昨年度は606人でしたけれども、今年度は656人で、ちょうど全体の学生定数
の7%までぐらいたどり着くことになりました。第3期中期計画のKPIは10%ですので、大
体これを900人ぐらいままで増やすことが私どもの目標でございます。

今ご指摘のように、現状は中国、韓国が大半でして、そこが圧倒的なマジョリティーであることは確かなんですが、徐々に最近、ベトナムですとか、マレーシアですとか、そういうようなところが少しずつ増えております。実は海外からの留学生の招へいのプロモーションは、今はASEAN諸国を中心にやっています。そういうところをこれから伸ばしたいなと思っております。そういう意味でも、今度、マラヤ大学と交流重点校を結んだので、これから一生懸命働きかけたいと思っているのは学長の今の望みでございますが、綾部先生、コメントを何かいただけたら。

○綾部副学長　ご質問ありがとうございます。

現時点では、確かに今おっしゃられたように、若干、学生の出身国のインバランスというのがあります。今、上野学長からお話がありましたように、圧倒的に中国、そして次に韓国、3番目にベトナムですかね、それから台湾、タイという形で続いております。

ただ、やはりかなりの比率が中国に偏っているところはありまして、それ自体が悪いとは申しませんが、まずは戦略的に見ると、地理的にも近く日本とも友好関係にあるASEANとの関係を伸ばしていくというのが、私としても、大学としても、一つの重点的戦略だと思っております。例えば国費の特別プログラムに申請して、それでASEANから多くの留学生を受け入れたり、あるいは、もう少し戦略的に重点的な協定を結べるような潜在的大学を事前にリサーチして、ASEANだけではなく、場合によってはオセアニア、ヨーロッパ等も回りながら、徐々に本質的な意味のある協定を結べる、あるいは研究交流や学生交流ができるところを少しずつ模索しているところです。例えば、タイで第2番にランクされておりますタマサート大学との交流は実質余り動いていませんので、そこを伸ばしていったり、あるいは3番手のチェンマイ大学とも、今、全学協定の話を進めています。また、ヨーロッパですと、例えば現在、マルタ共和国のマルタ大学とも新たな協定を進めています。実質的に動いていない、余り実効性のない協定を少しずつ終結させていって、意味のある協定を増やしていく形で、インバランスを解消できていければと思っております。

○村瀬委員　ありがとうございます。今後の展開に期待しております。

都市というテーマで求めれば、アジアは日本と同様に都市問題を抱えた国が、タイやインドネシアとかマレーシアなどあると思いますし、先ほど、マルタもそうですけれども、もうほとんど都市イコール国家みたいな、そういったところも、人口の過密問題とかそういった問題があると思います。ぜひこちらのテーマをアピールして下さい。留学フェアを、各国でやっていただいておりますけれども、今おっしゃったようなヨーロッパとか、ほかの国も含めて、さら

に広げていただければなと思います。留学生受入れの多様化、拡充に大いに期待しておりますので、よろしく願いいたします。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

最上先生。

○最上委員 ただいまの留学生のところで、国別、今度は受け入れる側で、ちょっと気になっていたんですが、特に健康福祉学部は、学部はゼロなんだけど、大学院はある程度ある。これは何かシステム上の問題なのか、制度上の問題なのか、それとも運営上の問題なのか。説明をお願いしたいと思っています。

○上野学長 直ちに原因が思いつきませんが、健康福祉学部においては、確かにご指摘のように、大学院ではアジア諸国からのアドバンスなメディカルケアの勉強に来る人はかなり受け入れておりますが、学部レベルでは、看護師とか、それから理学療法士とか、そういう国家資格を得ることを目的とした教育、実習教育が主でして、実習したり、それから必要な基礎知識を学ぶ上で言葉のハンディキャップが非常に多いので、学部レベルでは海外からの学生が受けにくいという、そういう状況があるんだろうと思います。

そのほかの方、何か思いつくことはありますでしょうか。

○川上学長補佐 入試の担当、川上でございます。

入試上は、基本的には全て受けられる形になっておりますので、閉じているというわけではないんですけども、現実的には受験生はいないと、学部に関してはそういう形になっております。

○松山分科会長 最上先生、よろしいでしょうか。

○最上委員 はい。

○松山分科会長 ほか、いかがでしょうか。

はい、どうぞ。

○高橋委員 教学 I R は文科省が推奨して何年もたっていると思いますけれども、各大学等はどういうふうに取り組むかというのは、かなりまだまだばらつきがある状況なんじゃないかなと思っております。首都大では非常に積極的に取り組まれていて、30年度の報告でも大分充実しているというふうにあって、私はすごく素晴らしいことだと思っているんですけども、ただ、私は直接大学での教育等に関わっていないので、教学 I R ということ自体が本当に良いのかどうかもよくわかんないですね。説明を聞いていると、教育の課程が可視化できて、それ

を色々な価値尺度を取り込めるというものでもあるでしょうから、例えば偏差値で輪切りにするような単一的なものではないと思いますので、良いと思っているんですけども、良くするのも悪くするのもその使い方次第なのかなと、そういうふうにも思います。首都大ではどういふふうにして取り組まれて、こういう成果が上がっている、あるいは、こういうのを目標にしているとか、その辺の話をもう少し深く伺えたらなと思います。

○上野学長 まず初めに私からお答えして、山下先生、それから川上先生からももしかしたらご発言いただくかもしれません。

幸いにして、教学I Rの専門家、教授、それから准教授、一人一人、非常に良い人材がとれました。これは、先ほど分科会長がご指摘の学部学科の改組のときに、何とか全体の教員定数は変えないで、全学に必要なこういう教学I R部門の専門の教授、准教授のポストをつくろうということで一生懸命頑張りました。今年でもう2年目になりますが、色々な活動を積極的にやってくれています。

一つを少しご紹介しますと、例えば私どもの大学の入試は、前期日程・後期日程のほかに、推薦入試ですとか指定校推薦とか、それからゼミナール入試など、多様な入試も重んじております。入試区分別に入学してきた学生の入学後の4年間の学業上のビヘイビアを分析すると、指定校推薦や推薦入試、あるいはゼミナール入試で入学してきた学生が有意に成績が高く、GPAも有意に高く、それから大学院の進学率も高いという結果が出ております。そういうことで、これからは戦略的に多様な入試で、人物、意欲、それから、ある意味クリエイティブな素養を持っている学生をとれるような入試に徐々に拡大、シフトしてしていこうというのが川上先生と私の共通意識だと思います。

大学の大きい方向性を決める上で、具体的なエビデンスを掲げてくれるということが教学I Rの特徴かと思えます。

ほかには、例えば全学共通科目で、それぞれの成績評定が、言葉は悪いですけども、すごく優が多いとか、真ん中だけ多いとか、適正に成績が評価されているだろうかというものも教学I Rが追跡してくれていますし、最近では、卒業時に学生に対してアンケートをして、どんな能力がどのくらい身についたかと思うかみたいなことについて、汎用的な能力も含めて評価をして、それをこれからの大学教育の方向性について議論するという、そういうことに非常に役立っていたりしています。

とにかくこのことについては、良い人材がとれ、非常にいい活躍をしてくれていること、執行部の要求に対していろいろ分析してくれること、逆に、彼らが独自の発想で分析をして執行

部にいろんなことを提案してくれること、それらが今はたまたまうまくいっているかもしれませんが、自信を深めております。

山下先生。

○山下副学長 今の学長の説明でほぼ尽くされているかと思えますけれども、委員のご指摘のとおり、教学IRをうまく使うかどうかは我々にかかっている、今、学長からありましたように、IRERとしては非常に優秀ではあるんですけども、ただ、何を分析して、その結果をどう使っていくかというところは非常に大切なところです。

今説明させていただいたように、本学では、執行部からの要求があって分析することもありますし、それから、IRERたちが、例えば本学の魅力は何だろうかというのを色々なアンケートから抽出して見える化したり、あるいは各事務部署から、例えば先ほどありました卒業アンケートをとったところから、自分たちが学修成果をどれぐらい得たかっていう認識と実際の成績でどういう相関があるんだろうかっていうようなことを分析してほしいということとか、あるいは入試課から、今度、調査書の評価が入試に入るんですが、調査書の結果と、それから入ってきてからの成績はどういう相関があるんだろうかというようなことを調べてほしいとか、そういった要望、あるいは学部からも、うちの学部の学生の色々なことについて統計を、データを示した上で相関を見てほしいといった要望が、次から次へと上がってきています。

したがって、データを分析するっていうところは非常に今うまくいっていて、あとはそれをどう使って、どういうふうに改革していくかっていうところがまた重要になっていくと思えますが、それも今順調に私は進んでいると考えております。

○上野学長 川上先生。

○川上学長補佐 多分、今一番、教学IRで解析をお願いしているのは、入試情報でございまして、これからの入試も、これまでもそうですけれども、そのデータなくして戦略は立てられないということになります。例えばどういった地域からに対して広報をかけるとか、あるいはどういった学生をとるとか、全て実はデータベースで解析しておりますので、これがベースになって本学の入試戦略を立てるということになります。

それから、2020年度から始まる2021年度入試では、新たに学力の三要素というのが導入されます。その場合は、いわゆる試験だけではない、それ以外の能力をはかるということになりますと、新しいデータを蓄積しながら、新たにまた高校生を解析していかなければならないということになりますので、ますます教学IRの力が必要になりまして、実は入試上で非常に重要なファクターになっております。

○高橋委員 ありがとうございます。大変よくわかりました。

1つだけ追加で、毎年教学I Rのやり方もどんどん進化していると思いますが、何年生のあたりから充実しているのでしょうか。

○上野学長 例えば先ほどの入試の区分で、入学後のビヘイビアがどう変わるかというのは、ずっとシームレスに追跡できています。

今は、色々なアンケートをとるときに、この結果を教学I Rに分析していいでしょうか、使っていいでしょうかという同意を求める、チェックする欄があるんですけども、それをチェックしていただければ、学修番号とともに、ずっとシーケンスで追えますので、入試のときのデータと入学後3年目のビヘイビアはリンクして分析できることになっています。

加えて、はじめ心配したのは、教学I Rという独立したセクションが、各学部が持っているデータにちゃんとアクセスできるかとか、学部から、部局から提供してもらえるかどうか、そこにはかなりのバリアがあるじゃないかと心配していましたが、そういうことも含めて、今は全学に教学I Rを認めて支援しようという雰囲気ができてきたことはかなりありがたいなと思っております。

○高橋委員 ありがとうございます。

○山下副学長 今、学長おっしゃったように、成績データとかはもうずっと蓄積があって使えるんですけども、卒業時アンケートのデータ、あるいは学生実態調査、そういったものは今まで教学I Rの分析に使うということを想定していなかったもので、名前を書いてもらっていない場合もありました。そうすると成績とひもづけられないとか、あるいは、今、学長の説明にあったように、同意を得ていないと二次分析ができないということがあったんですが、こういう分析をするってことになって以降は、できるだけそういうことに使えるようなデータのとり方をしております。

ただ、今までそういう了解を得ていなかったものとか無記名式になっているものは使えませんので、ご指摘のとおり、全てのものが今使えているわけではありませんが、データとしてはだんだん充実していったというのは確かでございます。

○松山分科会長 首都大の教学I Rにつきましては、昨年度、我々、一番最高の評価をしたというふうに記憶しております。国公私立大学でも教学I Rについて相当色々やらなくちゃいけないという意識は持っているんですが、国立大学も専任の職員を置いているところが10大学を超えるか超えないかぐらいしかないということで、ほとんど職員が兼務で教学I R室に勤めているといえますか、属しているという形でしかないということで、私は、教授、准教授を配置

されている首都大は極めて先駆的な仕事をされていると、非常に敬意を表しています。これから教学 I R、研究も含めて色々なものが、日本の大学のモデルになるよう、貢献していただければ大変ありがたいと思います。どうかよろしくお願いします。

○上野学長 ありがとうございます。

幸いにして、繰り返しになりますが、いいファカルティをとれたってことが、しかも非常に熱心にやってくれているのが良いことなのですが、一つの課題は、それを支える専門家としての I R e r。スタッフではないけれども、大学のマネジメント全体を見て、ファカルティと一緒に分析をして発信してくれるという事務方の専門家として、そういった能力の人を、職員としてこれから育てていくこともこれからの大学にとって大事なことではないか。

それは、もう少し敷衍すると、例えば国際センターに海外の大学等の連携をデベロップするようなことに非常にスキルがある専門家とか、あるいは、川上先生のところのアドミッションセンターに、色々な意味で入試の戦略を常に考えている人。今、実は教授は1人、アドミッションセンターで専門家を高大連携でとったんですけれども、そういう色々な意味での、試験の技術とかそういうことを専門に、ちゃんとアドバンスなレベルの知識や技能を持っている人をいかに専門家として育てるかとか、そういうところにまだこれから我が大学が考えるべきところは相当あるなという気はしております。

○松山分科会長 おそらくそういう職員がなかなか各大学ともにいなくて、育てなくちゃいけないという意識は皆さんお持ちだと思いますけれども、なかなか進んでいないのは実情だと思います。

鈴木先生、お願いします。

○鈴木委員 教学 I Rに関して、もう少しお伺いさせていただければと思います。教学 I Rのセミナーを開催されたということを押見して、教学 I Rからの発信もあると思いますけれども、やはり各学部ですとか運営委員会等でどういったデータを使い、どういう分析をしてほしいかとか、そういった声を吸い上げるというところもすごく力を入れていらっしゃるんだなというふうに思いました。具体的に色々出てきたご意見ですとか、また、吸い上げ方法ですとか周知というところをもう少し、どんなふうな取組をしていらっしゃるのかというところをお聞かせいただけたらと思います。

○上野学長 具体的に、部局から教学 I Rに、こういうことを分析してほしいという要望が結構ございます。

入試関連でいうと、今年はどうしてこういう属性の高校から応募がたくさんあったんだろう

かとか、あるいは、去年と比べて今年を受験生のある種の能力の分布がどう違うんだろうかというようなことは、各学部から分析のニーズが上がってきています。

何かありますか。

○吉川副学長 はい、そういう学部から入試のニーズも上がってきますし、あと、やはり授業についても、例えば教務委員会からは成績分布を。つまり、先生方はそれぞれ固有の哲学をお持ちなので、成績分布についてはやはりちょっとこだわりが強い。教務委員会としては、それはわかりつつも、なるべく全体としてのバランスを見てほしいということがあって、教務委員会からは色々な形で成績のバランスについてという資料が求められてきて、これは教学 I R を回って最終的に各部局に行くんですが、先生方は、大変に興味深い資料で、みんな食い入るように見えています。

私事で恐縮なんですけど、私自身の授業についてもやはり、教務委員の先生と相談するときに、「吉川先生はこの部分が甘いんじゃないか」ということを若い先生に言われるんですが、「あ、そうですね」と、「じゃ、どうつければいいんですか」みたいな、そういうことにもなるとかですね。

結構、教務委員会マターの内部的な、教育の質向上、質の確保と向上に向けてのコミュニケーションのツールとして、色々なところから要求も来ているし、特に今申し上げたように、委員だと言にくい、年上の教員に言にくいところをデータでは言えるみたいな形で、非常にそういうところからのニーズもあるなと思っております。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ほかの話題でも結構ですけれども、どうぞ。

○村瀬委員 教育実施体制のところでお伺いしたいのですが、私は以前からリーディング大学院博士課程プログラムに別の大学で関わっておりまして、本学での博士課程後期課程に対する取組についても大変注目しております。この活性化に向けた取組ということで、新たな制度をつくられたり、あるいはキャリア形成に関わっておられます。本学の専用ホームページを拝見していますと、進路の中では3割ぐらいの方が未定、それから不明となっております。博士課程を修了された方の5年から10年ぐらいかけた追跡調査というのは、実は非常に重要だと思っておりますけれども、そういったものを何か取組としてやっておられるのでしょうか。

○上野学長 追跡した取組とかいうのは、どなたか答えていただけますかね。

とにかく、まず初めに、博士後期課程の充実というのは本当に大きな課題で、日本の大学は全体として研究力が落ちているんじゃないかと言われているのは、私はひとえに、博士後期課

程学生が希望を持って、しっかり将来の夢も持って博士課程に進学してくれるということができないからじゃないかと思っています。そういう意味で、私どもの大学にとっても博士後期課程の充足というのは極めて大きい課題です。

例えば経済的支援ですとか、あるいはキャリアの見える化ですとか、それから、博士を卒業して民間に行った人がこういうふうにはつらつとして活躍しているというサクセスストーリーみたいな、そういうパンフレットを発行したりとか、色々なことをやっておりますが、まだまだ十分ではないと思います。しかし、この2年間、3年間見ていると、特にシステムデザイン研究科とか、それから人間健康科学研究科では、博士課程の充足率がかなり上がってきていますので、これは一生懸命、様々な手を打つことが必要かなとは思っております。

清水先生。

○清水副学長　ご指摘のように、数字的には、博士課程の就職に関しては、若干まだ改善の余地が残されていると思っております。特に理学系に関しましては、今までのトラディショナルな理学、サイエンスでいうと、教員になるんだと、アカデミアに入るんだという流れがございましたけれども、最近はサイエンスとエンジニアリングが非常に近づいて、例えば生命科学等ですと、もう実際に製品、社会生活に直結するようなイノベーションが生まれているということで、ドクターの学生に関しましても、必ずしもアカデミアに行くんでなくて、インダストリーのほうにも、ジョブ・オポチュニティがあるし、皆さんが活躍する場があるんだということ、色々な機会、特に理学系では学生に対してセミナーを行っております。例えばJGRADという、幾つかの大学が企業と集まりまして、ドクターを中心としたインターンシッププログラムがございますけれども、それに本学も今年から加入いたしまして、そこに学生を派遣しております。かつて、理学部でアンケート、追跡調査みたいなことはしていたんですけども、残念ながら今それが継続的に把握できておりませんけれども、サイエンス系ではそういう活動をしております。

それから一方で工学系におきましては、これはほとんどドクターの学生が就職するという傾向が非常に強うございまして、今、本学のドクターの定員充足率が最も高いのは工学系でございます。

これは社会からの要請も非常に強うございますし、もう一つの特徴は、学年進行で博士前期からドクターに進学する学生だけではなくて、実は社会人博士課程という学生が大体3割近くを占めておりまして、学び直しということで、そういう意識が各企業も非常に強くなっており、社会人博士課程も充足しているということでございます。追跡調査は、全体としましては、卒

業時にアンケートをとっておりますので、それは本学の先ほどのデータベースにも反映されておりますので、もう少しデータ数が集まると傾向が分析できるのではないかというふうに考えております。

以上でございます。

○村瀬委員 ありがとうございます。

私の職場でも文系博士課程の学生さんのインターンシップを昨年度1カ月間受け入れました。首都大からもそういった機会があれば良いなと思います。

今後の取組の一つとして、貴学の総合大学としての強みを活かすことだと思います。文系大学院後期課程の方も数名、各研究科に在籍されていますし、私の体験からいっても、文系と理系のそれぞれ異分野の方同士の交流は相当意味があると思います。お互い示唆したり、食わず嫌いだったところを乗り越えたりとか、効果的だと思いますので、そういった視点もプログラムに入れられてはいかがでしょうか。アカデミックポジションや研究職に進まなくても、ドクターの方は非常に高度な知的トレーニングを受けた貴重な人材ですので、活性化を期待しております。

○上野学長 確か博士課程の人口100万当たりの人数は、日本はイギリス、ドイツの3分の1以下なんですよ。今ご指摘のように、特に人文科学、それから社会科学における修士号、博士号という方がまだまだ伸びないというところが、個人的には、日本の学術世界の基本的な欠陥じゃないかという気がしております。

そういう意味で、アカデミックなポストが増えることも大事ですけれども、官公庁や一般の実業界で、マスターディグリー、ドクターディグリーの方をリスペクトしていただけるような、そういう社会になるように、一生懸命、学長としても色々ところで発言しますけれども、そういうところをできれば一緒に応援していただければというふうに思います。生意気なこと言ってお詫言いません。

○村瀬委員 全く同感です。首都大では教職採用で学長推薦枠があるようですけれども、東京都職員の採用でもそういった博士枠というのがあっても良いと思います。テニユアトラックのように最初は有期契約でも良いと思いますが、その後、正職員に切りかわっていくような仕組みでいかがでしょうか。既にそういった仕組みを取り入れられている自治体さんもあると伺ったことがあります。東京都がおやりになれば非常にインパクトが大きいと思います。

それからもう1点、私見ですが、私は、日本の文系大学院博士課程でなかなか定員が増えていかないのは、学位授与のシステムにも問題があるのではないかと思います。理工系だと、博

士号を取得するまでの要件などプロセスがシンプルで具体的ですが、文系は博士号を取得するまでの道のりが見えにくいことも文系博士課程への進学をためらわせる理由の1つになっているように感じておりますが、いかがでしょうか。

○上野学長　ここで綾部先生、一言。文化人類学です。

○綾部副学長　一つには、文系の研究というのは基礎研究に非常に時間がかかる、文献の読み込みにしましても。私の場合、フィールドワークで3年行っておりました。学生にも大体2年から4年の間で現地に出るということを奨励している中で、帰ってきてから、DC1、DC2は取れるんですけども、そこから、現在では博士論文を仕上げていなければPDが申請できないという形になってしまいまして、DC2とPDの間に3年、4年のブランクができる学生がたくさんおり、そこで挫折して出ていってしまうというところに、非常に強い問題意識を感じております。質、クオリティを下げるということではないんですけども、効率よく博士号を取得させてあげられるようなシステムを工夫していきたいとは思っております。ただ、それが具体的に何かというと、ちょっとまだここで申すほど具体化はしておりません。

○村瀬委員　ありがとうございます。首都大としての新たな取組に期待しております。文科省の審議会資料を私も拝見しましたけれども、なかなか文系博士というのは難しゅうございます。頑張ってください。

○松山分科会長　最上先生、どうぞ。

○最上委員　ただいまのことに關してですが、大学院の分野横断プログラムというのはなされていて、今のところ、前期課程であるとのことですが、先ほど、後期課程の学生まで伸びていくのじゃないかということをおっしゃっていたかと思えます。そこで、研究の分野が学際的なものを持ったままで後期課程に進む学生がいるのか、受け入れる余地があるかということをお聞きいたします。

あともう一つは、分野横断型、先ほど、村瀬先生もおっしゃっていましたが、文系を巻き込むことは非常に重要だと思うんですね。特にやっぱり首都大に関しては、文系分野がかなり大きい。今回の報告書を見させていただくと、文系分野の方々の活用、活動、活躍度合いが見えてこないんですね。理系の人は一生涯懸命頑張っている。それはよくわかるんだけど、文系の人ちょっと見えてこない。そこが非常に残念で、そういう意味で、例えばその一つの発火点というのが、分野横断型という中に文系も巻き込むということだと思うんですが、そのような活動は今現在どのようになっているのかという、2つです。

○上野学長　2つとも私が短くお答えして、分野横断、堀田先生、何か後でコメントできれば。

まず、分野横断、去年は2つのプログラムをスタートさせました。何とか成功してくれて良かったというのが正直なところで、これを博士後期までということについては、これから検討します。半導体の分野で堀田先生に加わっていただいていますので、そのことについてコメントを堀田先生からさせていただきます。

それから、お二つ目の質問の文系については、確かにそのとおりで、今、私が狙っているのは都市分野で、都市環境学部の都市政策学科と、それから社会学に都市社会学の分野がございします。都市社会学の分野だけでなく、文系にもそういう都市ということに特化した研究フィールドの研究者がいらっしゃいますので、ほかには、健康福祉学部に高齢者の外出行動のようなことをかなり深く研究しておられる方もいらっしゃいますので、都市という研究テーマで理と文系をつなぐような、そういう分野横断プログラムをできれば今年中に仕込みたいなどと相談しているところです。

それから、もう一つは情報という分野です。システムデザイン学部に情報科学という学科つくりましたけれども、経済とか、文系の中にも色々な意味での多変量解析のようなことをやっておられる先生もいらっしゃると思うので、そういうキーワードでも可能性がないかなというようなことも今考え始めています。

できれば今年度中に、その2つについては、可能性の有無を含めて、道を開きたいと思っています。

堀田先生、よろしくお願いします。

○堀田学長補佐 堀田でございます。ご質問、お答えいたします。

現在、大学院分野横断プログラムが2つ走っておりまして、超伝導理工学を私、昨年度担当しておりました。昨年度、初年度ということで、履修者は思ったよりも多かったということはございました。博士後期課程ということは意識しておりましたけれども、まずは博士前期の学生で実行しました。

また、研究室インターンシップというものがございまして、これは、よその研究室でちょっと預かってもらって、それで武者修行をしてこいっていうようなものを一つ目玉にしております。当時、学内の別の研究室というのを想定していたんですけども、昨年、事務方にも無理をお願いしまして、学外の研究所にも行けるようにしてほしいと。それで昨年度、日本原子力研究開発機構にも協力していただきまして、夏休みに学生を預かっていただいたところ、博士後期課程に行きたくなったという学生が2名出てきました。正直、ちょっと予想外ですけども、行ってみたら非常におもしろかったと、ぜひやってみたいと。そういうような効果が、思

った以上に生まれてきまして、現場でプロの研究者に交じって研究教育を受けるというのはかなり効果があるようで、そういったことが博士後期課程の充実につながるのではないかと思います。1人、2人と言われるとそれまでなんですけれども、実はその1人、2人が増えるということがおそらく大事なんじゃないかなと思っています。そういうところから、今後、博士後期課程にも広げていけたらなと考えております。

それと、学長からも今お話ありました、まずは理工系で始めたんですけれども、やはり文系も含めたような学際的なもの、そういったところで分野横断。理工系の中だけでの横断というところと本当に横断しているのかとちょっとと言われるかもしれませんが、文系も含めると本当に横断的な広い視野でということが実現するので、そこに向けては私自身もぜひ進めていきたいなというふうに考えております。

始めて1年、今年2年目になりますけれども、思った以上に学生に効果があるようだというのは実感しております、今後、文系も含めて広げていきたいと考えております。

○最上委員 ありがとうございます。

私どももやってはいるんですけど、できなかったことなんですね。学際的なことをやるんですけども、後期課程に行くと結局タコつぼに入ってしまう。そうならないような道筋を選んでいただく、それで教えていただければなと思っています。

それと、先ほど、学長先生がおっしゃられたように、東京という都市という特徴を選ぶ、選べるというのはやはり貴学の利点だと思いますので、ぜひそこを集中的に何か開拓していただければなと思っています。

ありがとうございます。

○松山分科会長 ほか、よろしいでしょうか。

どうぞ。

○高橋委員 限られた時間の中で、こういうお尋ねがふさわしいかどうか、ちょっとあるんですけれども、この評価、中期計画があつて、単年度の計画があつて、こういう形で毎年評価してきて、今年でいけば、一番大きく出る全体評価の、今素案の段階ではありますけれども、貴学でいえば、TMUプレミアム・カレッジの開校準備をしたとか、あと、大学の名称の変更の準備をしていると。どうしてもこういうトピック的なことが出てくるのはもうしょうがないのかなとは思っています。でも、細かく色々と自己評価していただいて、それについてのコメントがあつてというのは、確かにその下にはあるんですけれども、本当はこれでいいのかなという気持ちもすごくあります。大学の先生とか職員の方がこれを見て、何だ、こういうことは評価

されて、普段の教育・研究活動の評価が何かあまりされていないじゃないかという形にもなってしまうとしたら、残念だなと思うんですね。

それで、今後に向けてということではないんですけども、教育とか研究、本来の基本的なところを評価するのに、こういうふうにしてくれたら良いじゃないかみたいのが、先生方から何かあったら、そういうふうにし少しフトできるんじゃないかなというふうにも思うんですね。トップ10%の論文割合だとか、ティーチングアシスタントが増えてきましたよとか、数字で示されているものもありますけれども、それらも含めて、何かもっと違うんじゃないかなと、現場の教育とか研究を評価する仕方というのが。こういう評価をするようにしようみたいな逆提案というか、何て言ったらいいんですかね、ご意見いただけたらなと思います。

○上野学長 同感です。大学は、非常に質の高い研究水準の研究者が気持ちよく活躍できて、それが質の高い大学教育にうまく循環して、学生は、教員のそういう学術世界で活躍する姿に憧れて育っていくものだと思いますので、そういう循環がうまくいっていることが大学にとってなお非常に大事なことだと思っております。しかし、どちらかというと、我が国は理系の、何本論文書いて、サイテーションがどのくらいあって、トップ10%論文が何だとかという、そういう世界で産業界も総務省も大学を見ている、そのゆがんだ構造が大学を曲げているんじゃないかと、個人的には思っております。

そういう意味で、人文社会、社会科学は、たくさんは論文書きませんが、日本という社会の仕組みをしっかり守ってくれている大事な分野です。何年かに1冊本を書けば良いというところと、論文サイテーション云々とか、こういうこと言うと、「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」は、理系で医学部持っていれば強いに決まっているわけですよ。でも、私どもは総合大学ということで、サイテーションとか「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」何位とかっていうことは大事かもしれないけれども、もっと総合大学としてのバランスがとれた前進を図りたいと思っております。

中期目標、中期計画は、やっぱりKPIも含めて、こうならざるを得ないんですけども、もう少しそういう大学の本質的なところを見てくれないかな、あるいは、ともにそういうことでディスカッションするような期間にしていだけないかと思っております。

一つ考えることは、項目が今ちょっと多過ぎるんじゃないかと。もう少し大きくりにしたところで議論するという、そういう仕組みが大事じゃないかなと思っております。

○山下副学長 全く同感です。打ち上げ花火じゃなくて、もっと本質的なところを評価しなければいけない。ただ、その本質的なところの評価は非常に難しく見えにくいので、こんな形

になっているんだと思います。

ただ、ちょっと私、研究のことはあまりわかりませんが、教育に関しては、学生がどういうふうに育ったかっていうところを、まず見なければいけないというのがあります。また、文科省もアセスメント・ポリシーの作成ということも言ってきているので、それも形骸化してしまうと何もならないので、本当に最後に学生が卒業するときの、例えば卒業研究とか卒業論文を見て、どういうふうに学生が育ったか、あるいは、最後のアンケートで学生がどういうふうに自覚しているか、そこからさかのぼって、じゃあ、先生方の授業は、その学生の学修成果習得、成長のためにどうだったんだろうかというところを真摯に見つめていかなければならないと思います。そのためのアンケートであったり、卒業論文とかの評価をじかに先生方に聞こうというようなこととか、あるいは、アクティブ・ラーニングをどれぐらいやって、どんな効果が出たかっていうことを伺って、それをもって教員を評価するとかいうんじゃなくて、学生の成長にどうやって結びついていくのかということ、やっとな今始めたところだと思います。

それがこの場で見えるようにしていかなければいけない。ただ、そう簡単ではないです。研究に関していえば、理系は今おっしゃったように色々な指標があるので、簡単に見られるんですけども、例えば人文社会は、その論文が良いか悪いかというのは読まなければわからなくて、実際に先生方はちゃんとそれを読んで評価を、例えば採用のときとかは、その出てきた論文をちゃんと何人かで読んで、それで評価するようにしているわけです。そこまでやらないと見えてこないの、なかなか難しいとは思いますが、そういう教員評価においても率直な評価ができるような、何か体制に変えていかなければいけないと今考えていて、始めたところなんです。

○松山分科会長 ありがとうございます。

非常に本質的な議論で、評価の大事なところで、特に大学ですと教育・研究をきちっとやっていくことが大事で、何か今は、国立大学もそうですけれども、私の経験でも、何でこんなところを評価してくれて、この我々が本当に評価してほしいところを評価してくれないんだっていう気持ちは常にありました。その辺が簡単に何か数値化できたり、表にぽっと出る、先ほど高橋委員が言われたようなトピックス的なものに飛びついていくというところがあるんだろうと思いますが、一方で、今の社会が、やっぱり何か評価をされるものを示さないと途端に予算を削られたりする。他大学と比較されて評価が下がると、それだけのマイナスが出てくる。そういうことがあって、非常にジレンマで苦しんでいるというのは実情だろうと思うんですね。

首都大についても、K P I というのは、数値目標を立てられています。我々の認識では、

目標は目標として掲げられて、そこに到達されなかったとあって、それがどうのこうのというんじゃないで、やっぱりそのプロセスといいますか、努力された過程の評価をきちっと評価していくというようなことを我々は常に持っているつもりです。何か我々に対して、評価の方法だとか何かございましたら、ぜひご意見をいただければと思いますので。

○上野学長 ありがとうございます。

こういう対話が一番、私にとっては大学運営にとってのヒントをいただいております、色々な意味での建設的な議論がこの場でできることが大変ありがたく思っております。感謝します。

○松山分科会長 最後に1つだけ、研究の面で、非常に高いレベルの研究をされておりますが、科学研究費補助金の新規採択率が少し下がってきています。報告書の中に、分析されたものは出てくるかなと思ったら、なかなか見えないので、今後、なぜ下がったのかっていうことの分析結果を示していただけますと我々も理解いたしますが、その辺はどうでしょうか。

○上野学長 わかりました。科研費の新規採択率30%を割ったこと、痛恨の極みと思っておりますが、一昨年、昨年とかなりの努力はしてきましたし、分析もしたつもりです。

例えばですが、科研費について内部のセミナーを何度もしまして、清水先生は科研費の審査委員をしておられるような方で、そういう方が申請書をどう書いたら良いかみたいな、そういうセミナーとかもいたしましたし、あるいはUR Aが、若手の方々に科研費の申請の書き方を支援するとか、そういう取組を特に昨年はインテンシブにしたつもりでございます。

科研費の新規採択率がちょっと落ちたのは、科研費の枠組みの変化についていけなかったということもありますが、今年のことですけれども、盛り返しました。相当盛り返しましたけれども、でも、研究担当副学長にはこれで安心するなっていつも怒られています。確かに一つのバロメーターですので、このことについては頑張りたいと思っております。

○清水副学長 やはり学長が今おっしゃいましたように、科研費システムの変更に、ついていけなかったという反省が深くございます。やはり広領域になったことが、今までの書き方と全く違う、評価のされ方も違うというところでございます。幸いなことに、先ほど学長も申し上げましたけれども、専任のスタッフが、今年はまだ来年度に向けてということで、今月、来月にかけて準備講習会というのを開催して、特に若手に関して、良い提案ができるということと、あとは、なるべく採択件数を上げるのに、だめそうなやつはもうやめとけということ、それは、先ほど学長が言いました、本学全体の力を上げるという意味ではよくないので、なるべく多くの方が申請をして、なおかつ採択率が高くなると。ちょっとぜいたくですけれども、科研費の

本来の目的が達成できるように、今年も早速説明会のほうを行っている次第です。あとは吉川副学長に頑張ってもらっていただくことだと思いますけれども、少し私は、ある面、期待を持てる状況になってきていると感じております。

○上野学長　じゃあ、一言。

○吉川副学長　ありがとうございます。

今、非常にどきっとしております、つまり、科研費に関する業務実績のところ、こういう取組をしましたってことは書いてあるんですが、なぜこういう取組をしたのか、そこに至る分析、つまり、どういうプロセスで今のような取組をしたのかということについての方針は確かに書かれていないというか、このような評価のやり方というのはまさにトピック主義なので、それが書かれていないのがちょっとわかりにくいということだと思います。

一言だけ申し上げますと、大変昨年度よろしくなかったもので、研究のIRをURAがしていますので、そこで分析をした結果、弱いところは若手と中堅だという結果をまず得て、その上で、若手と中堅をどういうふうに強化するんだというメニューを職員も教員も考えて、それぞれ手分けしてそのメニューを実現するというので、今お話があったようなことをやりました。今年補正予算が国についたのも実は全体が上がってしまっていて、確かに良くなったんですが、げたが加わっているけれども、げたより我々のほうがちょっと良くなっているという分析結果は握っておいて、それをもとに、さらに今年の方針を立てるといような形で進めています。その部分もう少しわかるように、すっきりと書いたほうが良いし、先ほどの話からここでぜひ忌憚のないご意見をいただいて、ここをもっとこうしたほうがいいんじゃないかっていう、そのプロセス自体を、可能であれば、より磨いていくような情報を集めたいということがございますので、書き方についてもなるべく工夫するようにしたいと思います。

東京都の形式があるので、なかなか簡単には変わらないし、我々もそれは深く理解していますが、その中で可能な限り有意義なディスカッションができるように、考えさせていただきたいと思います。

○松山分科会長　ありがとうございました。

お話は尽きないんですが、ちょうど時間がそろそろ来ましたので、これで終わらせていただきたいと思います。

上野先生をはじめ皆さん、どうもありがとうございました。

(首都大学東京退室)

○松山分科会長　ここで5分間の休憩をとりたいと思います。

(休 憩)

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討

(首都大学東京)

○松山分科会長 それでは、首都大学東京に関する項目別評価素案の審議を行いたいと思います。

首都大学東京に関して、評価項目は1から11までございます。大項目ごとに審議していきたいと思います。

1番は「教育内容及び教育の成果等」ということで、資料2の1ページをご覧ください。先ほど、大野課長からご説明がありましたが、「中期計画に対する法人の取組、自己評価」が書いてございまして、その後に「業務実績評価(素案)」、それから「委員による評定及び評価コメント」ということで、それぞれの委員の名前、評価コメントをそのまま記載させていただいております。

今回の審議につきましては、一つは、真ん中からちょっと左側に「評定」という欄がございまして、ここに1から5までの数値を入れるということでございます。先ほど申し上げましたように、書類で評価されたものに加えて、本日のヒアリングを加えて評価していきたいということでございます。

皆さんの意見は、島田先生が3ですが、ほかが2ということで、「年度計画を上回って実施している」ということです。3の島田先生は「年度計画を順調に実施している」ということでございます。

何か意見ございましたら、お願いいたします。

これについては、評定としては2でよろしいですかね。特に問題ございませんね。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 評定の説明が書いてございますが、「優れた点・特色ある点」というのを事務局で引き抜いてくれてあります。

評定の説明のところは2人以上の委員からご意見あったものを、これは事務的に拾い出させていただいたということございまして、参考意見書は特に注目される内容でございまして、これは評価書には書きませんが、法人にその意見を届けるということでございます。

いかがでしょうか。

私が少し気になったのが、2番目の丸のところ、「学生の主体的な学修をサポートする視点

で、ウェブシラバスシステムの改修を行うとともに、教員向けのTA活用のためのeラーニング教材開発等を通じて」という部分です。ウェブシステムと教員向けのTA活用のeラーニング教材開発等というのとはつながるのかどうかというのが、ちょっと疑問だったんですけどね。

○村瀬委員 項目が2つですね。

○松山分科会長 ここは分けたほうがいいのかなど思ったりしたんですけどね。

○村瀬委員 同感です。

○松山分科会長 これは後ほど修文させていただいてよろしいでしょうか。

何かございますか。

鈴木先生、よろしいですか。

○鈴木委員 コメントを1つにしてくださったのかなと。

○松山分科会長 くっつけてくださったんで、ちょっと違和感がありました。読んでいてですね。それでは、これは評価は2にするということで、その修文については後ほど検討して直させていただくということでよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 2に進みたいと思います。「教育の実施体制等【教育改革を推進する取組の強化】」ということでございます。

これはちょっとばらつきがありまして、高橋先生と鈴木先生が1で、私と最上先生が2で、あと、村瀬先生、島田先生、杉谷先生が3ということでございます。鈴木先生、高橋先生の1は、これは相当上回っているというところですか。

○鈴木委員 教学IRの取組は。

○松山分科会長 ああ、そうですね。

○鈴木委員 素晴らしいなというところがありましたので、1にしたのですけれども。

○松山分科会長 はい。高橋先生も同じですか。

○高橋委員 私も同感ですし、期待したいという面もあります。

○松山分科会長 最上先生、村瀬先生、いかがですか。

○村瀬委員 教学IRについては全くその通りだと思います。2をつけかけたのですけれども、先ほど質問させていただいたときに、博士後期課程への取組はまだ途上かなと思いました。

ただ、積極的な取組を評価したので2に変えることには異議ありませんが、顕著な実績には至っていないので、1はさすがにと思っています。評価を2とすることについて異論はありません。

○松山分科会長 「更なる教育改善に向けた教学マネジメントサイクルの展開、博士後期課程の活性化へ向けた取組」と、2つ並んでいるんですけども、教学IRは1に近いんだけど、博士後期課程の活性化へ向けた取組は遅れているよって話で。

○村瀬委員 今、お話を伺った限りでは遅れているとは思っておりません。

○松山分科会長 遅れているという、ごめんなさい、そういう表現は悪かったです。

○村瀬委員 JGRADの取組も始まったばかりなんです。NISTEPはすごく良い取組なので、もう参加されたということからすると、多分、インターンシップの実績もこれから増えてくるのではないのでしょうか。すごく期待しております。

ただ、現時点では評価は1ではなく、2ぐらいかなと思います。他方、教学マネジメントは、まさに他の大学にはないことをやっておられて、これは超過達成として評価1だと思います。だから、私は評価としては1.5か2ぐらいではないかと思っております。2つを同列で評価するというのはちょっと難しいですね。

○松山分科会長 後にも出てくるんですけども、こういう場合の評価をどうするかっていうことなんですよ。

○村瀬委員 項目としての評価がやや難しいかと思いました。

○高橋委員 これは無難に2で。

○鈴木委員 私も、博士課程の取組は同じで、これからでいっちゃうのかなと思うので、そうすると2。

○最上委員 私、1になりかけたんですけども、教学IRって、ちょっと質問できなかったんですけども、ほかの教員たちがどれだけついてきているのかが知りたかったところで、そこがわからなかったので1にはしないかなと思っていたんですね。

○村瀬委員 なるほどそうですね。

○最上委員 それは我が大学もそうなんですけれども。

○松山分科会長 みんな遅れているんですよ。

○最上委員 遅れているんですよ。

○松山分科会長 そう、遅れているんです。すごく進んでいると思うんですけどね。

○最上委員 プロジェクトはすごく進んでいるんですが、周りがなかなかついていけないところがあって。

○村瀬委員 吉川副学長が言っておられた、大学の先生方はそれぞれポリシーをお持ちなので見識の違いが出てくるのでしょうか。

○松山分科会長 それはもうそのとおりなんです。

○最上委員 2でしょうかね。

○村瀬委員 2で良いと思います。

○松山分科会長 2にしますかね。

○高橋委員 全体評価は2でいいんじゃないですかね。

○松山分科会長 はい、2でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○高橋委員 個人の評価は1のままでいいです。

○村瀬委員 私の個人評価を2に変えていただけますか。

○松山分科会長 はい。村瀬先生の個人の評価は2と。

○村瀬委員 はい。2でお願いします。

○松山分科会長 大項目の3番目が「教育の実施体制等【学修支援環境の整備、教育の質の改善】」で、これも3と2に分かれました。

私は「順調に」という意識で3をつけたんですが、皆さん、いかがでしょうか。

○最上委員 私の経験からいって、フリーセミナーというのは、ペナルティとは言いませんが、かなり条件をつけると参加率は上がるんですよね。それぐらいなさっているのかということを質問すべきところだったんですが、それはおいといて。

○松山分科会長 こういうものをぶら下げるとですね。

○最上委員そこは見えなかったもので、頑張っていますけれども、そういうことかなという。

○松山分科会長 どうでしょうね。

○最上委員 とにかく多くの先生たちが参加して、教職員が参加していることは十分評価できると思います。

○高橋委員 「順調に」ぐらいですかね。

○松山分科会長 そうですか。

○最上委員 私は2は変えませんが、3でも同意します。

○松山分科会長 じゃあ、「順調に」ということで3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 4つ目が「学生への支援」です。3と2で、鈴木先生と高橋先生は2です。頑張っていることは頑張っていると思ったんですけども。

○高橋委員 確かにベースが3だとすると、格別にといいことがないと、なかなか2をつける

のは難しいのかもしれないですね。

○松山分科会長 そうなんですよ。 「順調」が3です。それなりの苦労はあるので、私も2.5くらいかなという気はしたんですけどね。

本日のヒアリングではほとんどこの話がなかったですね、学生支援の話がね。

それでは、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 業務実績評価の素案の中に、2ポツ目に「精神障がい」という言葉を使っておられるんですけども、これをいきなり書き込むのはいかがですか。

私は、あえて「多様な障害」というような表現を書いたんですけども。

○村瀬委員 こういった表現は使わないのが一般的ですね。

○松山分科会長 使わないですよ。だから、そこを修正していきましょう。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 健康診断のほうもよろしいですか。毎年、健康診断の受診率は100%を目指せということ。

○村瀬委員 それと、OB OGネットワークの登録者数自体は増えてはいますが、新規登録者数が頭打ちかなということで、若干心配しております。新規登録者数増加への取組をぜひ展開していただきたいと思っております。

○松山分科会長 そうですね。これは今後期待される点として記載するということですね。

それでは、評価は3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 続いて「入学者選抜」です。村瀬先生と杉谷先生が3ですが、ほかの方が2ということで、本日の入試のお話を伺って、どうでしょうか。

○村瀬委員 実際に入試を受験した実受験者の数は統計をとっておられない、あるいは開示していませんということで、お答えいただけなかったんですが、入学辞退だけでなく、受験に来なかった人についても分析されたほうがいいんじゃないかと思ったので、私の評価は3のままですけども、皆さんの評価が2であることについては特に異議はありませんので、全体評価は2で構いません。

○松山分科会長 そうすると、参考意見書に何か書いておきましょうかね。

○村瀬委員 見方を変えると大学側から見て、受験料を払っていただけて当日来ないというのは採点する手間も省けて一番ありがたい存在だということですかね。

○最上委員 受験生にしてみると、その場でライバルがいるかいないかは結構違うかなと。

○村瀬委員 そうですね。その点は受験生心理としては相当違うと思います。

○最上委員 そういう意味で、村瀬先生がおっしゃったように、実受験者というか、そういう統計は必要だと思います。

○松山分科会長 そうですね、ええ。

○村瀬委員 ということで意見は述べましたが、入学者選抜を評価2とすることで結構です。

○松山分科会長 それでは、入学者選抜は評価2でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目6番「研究水準及び研究の成果等」です。これは、島田先生以外2ですから、これは2でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 続いて、大項目7番「研究実施体制等」です。島田先生と最上先生が2で、ほかの方が3ですけれども。

○最上委員 私は、URAが独立して組織されているということで、2にしました。ですが、事前質問の回答が何かちょっとこの内容だと。

○最上委員 この研究戦略企画室とURA室との関連が私が聞きたいところで、そこが密であれば2のままだったんですが、連携をしながらって感じで書いていますけれども、そのところの連携とか見えてこないのがちょっと残念だなと思っています。でも、URAが機能していることは十分評価できると思います。そういう実力がある大学なんですよ。

評定については、平均的に3でいいのかなと。

○松山分科会長 URA室が機能しているという点を評価して2にされたということで。

それでは、大項目7は3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目8番「都政との連携」です。これは、杉谷先生が2ですが、ほかは3です。杉谷先生、評価されているんですけども、都政との連携はかなり厳しい意見も述べられているんですね。これも記載していただくということで、3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目9番「社会貢献等」で、私が1をつけたんですね。それで、島田先生から高橋先生までが2で、村瀬先生と最上先生が3ということです。

私はTMUプレミアム・カレッジに関しては、準備から色々なものを含めて非常にご苦労さ

れて、さらにその結果として、多くの都民が応募したということの意味は非常に高いんじゃないかと思いました。ほかの事項とまぜて考え平均とってしまうと、これが目立たなくなるんじゃないかと思い、思い切って1をつけました。

○村瀬委員 私もTMUプレミアム・カレッジを評価しているんですが、6倍の応募倍率が来年度以降も続いたら1にしたいと思っています。プロジェクトは一般的に初めの年はすごく盛り上がるんですけども、継続できるかどうかが一番の課題なので、現時点で評価し過ぎるよりは、まずは上々の首尾でスタートしたことについては2ぐらいでも良いと思います。産技大の取組で八丈島プロジェクトの発表会を見に行ったんですけども、すごく良かったです。例えば、産技大と首都大の連携として、TMUカレッジが今後どういうふうに進んでいくのかに期待しています。残念ながらTMUプレミアム・カレッジ自体は、ディグリーは出ないのですね。そこで、高大連携の上に、何か次のステップへのつながりが見えてくるのであればもっと評価できると思っています。おそらく受講された方々も、アンケートをとられたらそういう感想をお持ちじゃないかなと思って、評価を3にしたのですけれども、全体での評価を2にすることには、異論はありません。

○松山分科会長 どうでしょうか、ほかの先生は。

○鈴木委員 TMUプレミアム・カレッジ自体は、1にしたいという気持ちがあるんですけども、まだこれからスタートされるということもお話にありますので。

○松山分科会長 2で良いと。

○鈴木委員 ほかの項目も踏まえ、2かなというところで落ちついてしまったんですけども。

○松山分科会長 ほかはいかがでしょうか。

首都大の場合は、こういうくくりが4つだとかになると、おそらく1が出てこないんじゃないかと。そのときに何か。

○鈴木委員 そうですね、1が何もなくなってしまう。

○松山分科会長 頑張っているものに1をつけるとしたら何がつけられるかって考えると、もうこういうくくりをしてしまうと、ほかの足を引っ張ってですね。だから、評価の方法として、1をつけるとか、特に優れたものというエッジをつけていくのはどうかなと思ったんですがね。

○最上委員 期待を込めて1ですね。

○松山分科会長 そう、期待を込めて。

○村瀬委員 確かにほかの項目では評価1はつかないだろうと思いますが、一方で、大学の自己評価が、プレミアム・カレッジだけがS評価になっていますよね。

○松山分科会長 そうなんです。

○村瀬委員 だから、このプレミアム・カレッジに関しては、他の項目との比較でも評価1をつけてもいいんじゃないかと思うのです。結論には異議はありません。自分の評定というよりは、むしろ評価委員全体の評定に従います。

○松山分科会長 高橋先生、どうですか。

○高橋委員 ここだけが1になっちゃうと、ちょっとどうかなって。

○松山分科会長 そうですか。

○高橋委員 めり張りをつけるという意味で、1の評価があったほうがいいのかもしいないんですけれども。

○松山分科会長 ここではなく。

○高橋委員 うん、ここじゃないところも1がついていればとは思うんですけれども、ここが1で、ほかの評価は2なのかというと。

○松山分科会長 そうすると、難しいですね。

○高橋委員 はい。

○松山分科会長 先ほどのお二人が1をにつけていた大項目2の教育の実施体制等のところ、教学IRはすごく良いんだけど、博士後期課程の活性化への取組が始まったばかりだということ。

○最上委員 そうですね。私が3にしている理由は、TMUプレミアム・カレッジは非常に良いんですが、ほかの部分で説明不足のところがあったので。

○松山分科会長 そう、ありますね。

○最上委員 総合すると評定が下がってしまうということだったので、このTMUプレミアム・カレッジは評価しても良いように思いますね。ですから、期待を込めて1にするか、もしくは、2にして、参考意見に、継続が認められれば1に相当するというような感じに書くかという。そういう評価しているってことは伝えてあげないといけないかなと思いますね。

○村瀬委員 議論を戻すようなんですけれども、今のセクションよりは、大項目番号2の教育の実施体制等で評価1が2つついているところありますよね。

○松山分科会長 はい。そっちを1に。

○村瀬委員 私はそちらの評価を3から2に変えたんですけれども。

○松山分科会長 1に変えますか。

○村瀬委員 これを評価1に変えるのは、2段階特進なんですけれども。

○松山分科会長 高橋先生がおっしゃった基本的な大学の教育・研究のことを考えると、もちろん生涯教育という意味では、TMUプレミアム・カレッジも良いんですけども、大項目2を1にしましょうか。

○村瀬委員 大項目2番ですね。私は、総合評価変えるのは異論はありません。

ちょっと9番は、やっぱりプレミアム・カレッジだけになってしまうので。

○松山分科会長 そうですか。

○村瀬委員 他の項目については外部資金についてもそうですけれども、取組は色々あるのですが、傑出した成果というのはちょっと無理があるかなと思います。

○高橋委員 素案でいけば、プレミアム・カレッジは文言で評価が出るじゃないですか。だから、そちらで評価をして。

○松山分科会長 それでは、教学IRのところとドクターコースへの取組、始まったばかりだけど、それは評価できるということで。評定1でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目9番が2ということでよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○大野大学調整担当課長 大項目2を1に変えていただく場合なんですけれども、素案の「優れた点・特色ある点」と「充実が期待される点」とに分かれているところがこのままでよろしいか、あわせてご議論いただければと思います。

○松山分科会長 「更なる充実が期待される点」の前半の部分というのは評価できることを書いたわけですね。

後半の「今後、大学院生が、自身のキャリアについて考え」というのは、更なる充実が期待される点だと。だから、2つに分ければ良いんじゃないかと思うんですね。

○最上委員 2つに分けて、前段を「優れた点・特色ある点」に持っていったほうが良いです。

○松山分科会長 そういう意味では、特に問題ないと思いますね。

○村瀬委員 期待する点がすごく多いので、分量的には前段はほとんどが「優れた点・特色ある点」に入るのではないかと思います。

○松山分科会長 そうなんです。

○村瀬委員 そこを移していただいたらバランスはとれるんじゃないですかね。

○松山分科会長 そう思います。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 その次の大項目10番の「グローバル化」は、私と鈴木先生が2ですけれども、ほかの方が3です。努力はしていると思いますけれども、本日の話を聞いて、いかがですか。3でよろしいですか。

○村瀬委員 私のコメントは書いたとおりです。取組自体はまだ途上かなということで。

○松山分科会長 ああ、そうですか。

○村瀬委員 上野学長からも先ほどお話を伺いましたが、今後積極的に海外へ出かけ、新しい領域と対象地域を広げていくという取組を継続していきたいということでしたので、大いに期待しております。

○松山分科会長 そうですね、非常に精力的にやられているということで。

○村瀬委員 よくやっただいただいていると思います。特にマレーシアでは、留学説明会にも100人以上集めていますので高く評価しております。

○松山分科会長 3か2かですけれども、3でいいですか。

高橋先生、いかかですか。

○高橋委員 そうですね、自己評価もBが多いかなというものもありますし。

○松山分科会長 それでは、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○村瀬委員 今後200人留学生が増えて900人に届くときには、数とともに質の面も合わせた評価となりますね。

○松山分科会長 もうそれは1ですね。

○村瀬委員 留学生増加の内訳がどうなるかというのを期待しております。

○松山分科会長 最後になりますけれども、大項目11番の「グローバル化」で、海外大学等との連携、都市外交等です。3と2で分かれましたが、いかがでしょうか。

これだけ大きくくりに1-51から1-57まで含んでしまうとね。

○村瀬委員 こういうところは評価が難しいですね。

○松山分科会長 ええ、難しいんですよ。外国人教員の比率の問題があるのと。

○村瀬委員 上野学長も力説されたのは多分1-51だと思いますけれども、この交流協定校拡大への取組は大変評価できると思うのですが、なぜ対象がマルタなのかとか、ストラテジックな方向性などをお尋ねしたかったです。企業でもよく取り組むのですが、地域毎か分野毎にトップ5の大学を集中的に検討していくとか、ゾーニングの中でやや劣位にあるヨーロッパの中でユニークな研究をやっているマルタを連携先にしてみようと、対象校を増やすだけじゃな

くて、狙いとかどういうところと組んでいくのかという戦略的なところをもう少しお尋ねしたかったなと思います。

○松山分科会長 でも、意欲的ですよね。

○村瀬委員 意欲的だと思います。

○松山分科会長 私は、2で良いのかなと思ったんですね。

○村瀬委員 私も、自分の評価は3のままですけれども、全体評価が2になることについては異論はありません。

○高橋委員 グローバル化が、大項目で10と11があって、どちらか。どちらかというのは変ですけれども。

○松山分科会長 2でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 それでは、確認しましょうか。大項目を評点だけ申し上げます。

大項目1が、評定が2です。

大項目2が、評定が1です。

大項目3が、評定が3です。

大項目4が、評定が3です。

大項目5が、評定が2です。

大項目6が、評定が2です。

大項目7が、評定が3です。

大項目8が、評定が3です。

大項目9が、評定が2です。

大項目10が、評定が3です。

大項目11が、評定が2です。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 個人的な意見ですけれども、首都大の評価全体を通して、この作成の過程で、1人の方に全体を通して見ていただければ大分違うと思うんですが、教育の書き方と研究の書き方でかなり差異があるので、何をどう評価していいかわからないようなところがあって。いらいらして、そこから進まなくて悶々としちゃうところがあって、多分、先生方もそういうところあったと思うんですけれども、こういうものを書き慣れた方に見ていただければ良かったかなという気がします。これ、非常に大学にとってマイナスですよ。だから、ぜひそういう

ところを、全体を通して見ていただくと良いと、ありがたいと思いましたがね。これは私の個人的な意見ですけれども。

どうですか、何かございますでしょうか。

○最上委員 私も同じように感じていまして、何か読者目線で書いていないというか。ある項目が別のところでも書いてあると、参照ということもあるんですが、参照が循環しているところが何か所かあって、多分そういうところも読者目線で読んだら気がついたんじゃないかなと思います。

○松山分科会長 そうですね。おっしゃるとおりですね。

○村瀬委員 自己評価が前年Aで今回はBとされたのはなぜかをお尋ねしました。つまり、中期の計画目標は同じはずなのになぜ評価が下がったのかと質問したところ、単年度の計画に対する達成度から評価していますとお答えいただいています。首都大では、前年の自己評価ではAが15で、今回そのうちBに変わったものが6ということで、結構評価ダウンが多いなと思ったんですけれども、大学としては、Bが増えたという意識はあまりなく、あくまで自己評価というのは単年度での達成度だからというお答えでした。

中期目標期間初年度にAを出して、次Bというのは、急に実績が落ちたのか、それとも何か理由はあるのかなと思うんですが、このところも、先ほど松山先生おっしゃったコメントとしての一貫性もそうですけれども、評定としての一貫性も、先ほどの記述を書かれている方々の合議とかですかね。おそらく、上野学長は全体を答えるお立場なんで目を通しておられると思うんですけれども、自己評定の読み合わせも、各担当の先生方で、ご自身の判断でつけられたものが、あまり議論をされることなく出ているかなと思いました。その顕著な例として首都大、産技大、高専、法人と4つのセクターごとにS、A、Bの評価がかなりばらついていて、非常にAが多いセクターもあれば、非常にBが多いところもあって、何となく一貫性がとれていない印象を受けました、この点をぜひ伝えていただきたいと思います。

○松山分科会長 よろしいでしょうか。

最後に報告ですけれども、2つありまして、昨日、事務局からメールいただきましたように、前回の分科会で議論いたしました中期計画の変更につきまして、知事宛てに通知をさせていただきました。

もう一つは、今年につきましては、議会日程の前倒しなどにより、知事に業務実績評価結果を直接報告するという機会がなくなったとの連絡を事務局からいただきました。

それで、今回評価書をつくるのに、場合によっては、修文など、次の委員会でまとまらなか

ったら、もう一回何か集まらなくちゃならないかもしれないぐらいの気持ちでいますので、よろしく願いいたします。

それでは、休憩に入ります。

(休 憩)

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(産業技術大学院大学)

(産業技術大学院大学 入室)

○松山分科会長 それでは、産業技術大学院大学のヒアリングを始めたいと思います。

まず、出席者の紹介と学長のご挨拶をいただき、ヒアリングに移りたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

○裏田産業技術大学院大学管理部長 まず、川田学長でございます。

○川田学長 川田でございます。よろしくお祈いします。

○裏田産業技術大学院大学管理部長 続きまして、橋本研究科長でございます。

○橋本研究科長 橋本でございます。よろしくお祈いいたします。

○裏田産業技術大学院大学管理部長 最後に、管理部長の裏田でございます。どうぞよろしくお祈いいたします。

○松山分科会長 では、川田先生、お祈いします。

○川田学長 ご挨拶を申し上げます。

本日は、このような機会を頂戴いたしまして、本当にありがとうございます。早いもので、私も学長に就任して、最初の任期が今年で最後になります。28年4月に就任した前年に、ご存じのように大学の募集が非常に低迷しまして、学長のスタートとしてそれをどう盛り立てるかということから始めました。まさに教職員一丸となって学生確保に努めるということでしたが、もともと教員が教授、准教授で20名、助教を入れて30名ですから、リソースは少ないので、やれることに限りがあるという中でも、かなり色々なことをやりました。松山先生にもコンテンツのほうは重要ではないかというお話を頂戴して、まさにそのとおりで、色々なことをさせていただきました。昨年度、志願者数は回復し、今年度、まあ問題ないだろうというところまできました。

来年の4月には、開学以来初めての大幅な研究科の再編をします。それについては、文科省から昨年12月に届出で良いという回答があり、4月に届出をしました。今は学生募集をしてお

ります。何の付帯事項もない、我々の計画どおり再編が進められるという状況になりました。

平成29年4月に現在の理事長が就任されたときに、理事長の方針としてグローバルと、オンラインワンと、それからシニアで、GOSということに方針をちゃんと定めて大学運営するよという指示を受けました。グローバル化はもうかねてから、Asia Professional Education Networkというものを組織化しており9年目になっておりますけれども、直近ではインドがAPENに入ってきました。その後、中近東やエジプト、そして現在アフリカ等、色々なところの訪問団が来るようになりました。実は、今月の25日には次期の国連の総会議長が本学を訪問します。

最近、外務省からの問合せが多いので、確認したところ、外務省としては、技術者教育について要人が訪問するときの見学先は産技大だというふうに、今は案内しているということでした。昨年はTICADの関係で、アフリカの十数カ国の記者団が取材に来ましたし、最近ではイラクの国民会議議員8名も本学を訪問されております。エジプトは2回、大使と大臣が本学に訪問されておりますので、今月15日からエジプトの学生25名のサマースクールを受け入れて、4週間、我々のところで指導する、そういうことで様々なグローバル化を進めております。こういった活動の中で本学の学生が国際PBLに参加し、発展できるように下地をつくっております。

シニアの話の前に、もともとは学生募集に困ったときに、例えば初年度は全国の高専に当たってみたり、色々対策を行いました。どこに顧客がいるかわからないところがあって、我々も新たな顧客を開拓しなければいけないなという中で、現状ではもう8割以上が社会人、今、22歳から75歳までの学生が学んでいます。もちろん大学新卒者も受け入れますけれども、情報系では50名の中で2人しか新卒者は入学していませんし、創造でも新卒者は5人で、残りは全部社会人です。やはり今まで大学に来なかった人が我々の顧客だということであると再定義しまして、現在ではリカレント教育の拠点と本学を考えております。

このようなことから、去年で2回目になりますが、北は北大から南は琉球大学まで、文科省の職員がリカレント教育の経験があまりないということから、本学に2年連続研修に来ております。そして、私がリカレント教育のやり方をかなりご説明してきたというところであります。

あともう一つ、顧客の関係で言いますと、マーケティング調査を何回かやっておりますが、最近、首都圏でシニアで起業する人がどのぐらいいるんだろうことを調べようと考え、特に学びなおして起業したい人ですね、そういう方をターゲットングして調査しました。横軸は「起業しない」、「考えている」、「もうそろそろ準備を始める」とし、縦軸は「学んでから起業

したい人」、「そうではない人」、つまり、すぐ脱サラして飲食店をやるというのも一つの企業ですし、そうではなくて、やはり新しいイノベーションをやりたいという軸で見ましたところ、首都圏には10万人ぐらい、学び直して起業したい人がいる。すなわち本学のような大学院の需要があることがわかりました。なおかつ、その人たちの属性は経営者であるとか、それから大学教授であるとか、それから部長クラスの方が多くもわかりました。我々のシニアスタートアップを受講した方の実際の属性がマーケティング調査とびたり当たりました。現役の大学教授が2人、講師が1人、それから企業の部長以上の方、もう皆さんご存じの会社の方やメディアの方、そういったトップクラスの方が本学に学びに来ました。今年度も、今募集中ですけれども、いまのところの応募者は昨年度と同様相当レベルの高い方たちです。

ですから、このシニア層の教育について考えますと、首都大のTMUプレミアム・カレッジは生涯教育の範疇であり、我々の事業ははリカレント教育であり対象とする方が異なります。つまり、新しいビジネスをやりたい人をターゲットにしたシニア教育が、本学の特長を生かしてできるようになってきたというふうに考えています。

オンリーワンについては、基本的には学生の評価というものを我々は意識してまして、学生アンケートのスコアをいかに上げるかということを経験者と議論しております。結論は単純です。学生が書いてきたコメントは、基本的には気づきにしか使わない。そのとおり反応すると、大体ろくなことはない。スコアを上げるためにどうやって、そういったものを気づきに使って、皆さんが創意工夫するかということに注目したところ、このところ評価が上がってきたという状況がございます。

そういう意味では学生の満足度も上がってきて、社会に対してもある程度貢献ができるようになってきたかなと思っておりますので、今回ちょっと自己評価を高く出しておりますけれども、これについては色々ご指摘を受けるのを、我々楽しみにして本日は参っておりますので、ぜひご意見を頂戴できればと思います。よろしく申し上げます。

○松山分科会長 どうもありがとうございました。

大学院の改組は来年の春からということで、無事に届出が済んだというのは、私も大学経験者ですので、文科省から審査を受けるとかという話になると大変な苦勞をした記憶がありますが、非常によかったなと思いますし、今後の大学の発展を期待しております。

何かご質問がございましたら。

先ほど川田先生がおっしゃったように、先生が学長になられたときは、本当に選考で1倍に行くか、行かないかという状況で、定員割れを起こしたと。大変ご苦勞されて、その後に色々

な形での企業訪問や単位バンク制など、色々なことをされて、入試倍率が上がってきたというのはご努力だと思って、非常に敬意を表しております。

大学院マスターコースの学生を集めるというのはかなり大変ですけれども、ターゲットを絞って色々なことをやられているというのは、非常に進め方が単純でわかりやすいなと思いました。我々も何かをやる時は、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

何かございますでしょうか。

どうぞ。

○高橋委員 教えていただきたいんですけども、このカリキュラムの見直しにより、2専攻体制から1専攻3コースにということで、この事業設計工学コースというコースができたのが特徴なのかなと思うんですが、こちらの狙い、なぜこういうコースをとということを含めてお願いしたいと思います。

○川田学長 ありがとうございます。

まず、4年前になるんですが、文部科学省の補助事業の募集がございました。これは政府がアベノミクスを進めるために、潜在的GDPを上げるためにはイノベーションだということで、そういった分野を考えると、どうしても起業・創業する人たちを増やしていく必要があるだろうということで公募がございました。我々がこの補助事業を申請しましたところ採択されまして、事業アーキテクトコースというものを開始しました。

これは、howの部分である情報系と、デザインエンジニアリングに対して、いかにしてその事業を進めるか、イノベーションを起こすかという部分すなわちwhatの部分ですね、ここに事業アーキテクトコースを位置付けました。本来何をしたいかという、まさにビジネスをするということについてど真ん中を教える分野が必要だろうということでもあります。この補助事業の予算では非常勤講師をかなり雇用できますので、経済学者であるとか、経営学の専門の方、本学でもともと足りない分野の教員を集めて実施しました。そうすると、在学中に起業・創業をする方々も、そんなに数が多くはありませんけれども、毎年数名出てきており、現在、60名ぐらいの方が起業・創業するような結果がございます。それから、もともと経営者が入学しています。例えばある電鉄会社の役員の方が学生として入学しております。その方は既に学位を持っているんですが、色々な大学院を調査したうえで、本学の国際的活動が良いと考えて入学されました。その方を含めたいろいろな学生の話聞いていますと、やはり企業も従来の人事ではやっていけないとおっしゃっていました。それこそ先日、ある企業に行きましたら、その役員の方も、かつては30年通用する人事をやれと言われたのが、今はそうじゃないと。5年有

効な人事体系、今勝てる人事体系ということですよ、そういうふうには今は変わってきていると。だから社員の人も、人材流動性をやはり意識して、すぐやめられるようにしてもらいたいというような、言い方を変えればそんなような話でした。自分も含めてとおっしゃっていましたけれども。

我々がずっと耳にしている学生の声も似たところがありまして、やはり今までですと、その会社で活躍するために、もう一度学び直しをして戻るという考え方がありました。現在は、ご自身のキャリアの中で、50代で大企業で部長になったけれども、もう実はその会社には自分の未来がないとわかった人たちが相当意識して大学に入学されるようになったので、そうであれば文科省の補助事業で色々なノウハウを蓄積しましたので、それを生かして新しい専攻をつくりたいと最初考えました。しかし、大学の教員を増やしたり、学生数を増やすということが認められませんので、同じ学生数で、そして同じ教員数でやるとなれば、1専攻増やすことができません。それで2専攻体制を1専攻に変えて、中に3つのコースを置けば、法律上は学位プログラムを3つつくると、その方法を考えて文科省と相談したら、どうぞということでした。

これまでの経緯と、なぜこの1専攻3コース体制になったかというテクニカルなところを今お話しさせていただきました。

○高橋委員 ありがとうございます。

この事業設計工学コースはそういう起業・創業のためということなんですか。

○川田学長 もともと学生の中から起業・創業の話がありました。それから、あと品川区に我々の大学がありますけれども、その地域の色々な人たちとお話をしたときに、地域の課題としては、東京都の企業だけではなく、日本の企業の多分99%は中小企業だと思いますが、事業承継ということに困っておられて、学生比率の中では数は少ないかもしれないけれども、そういったことも教える内容に加えてほしいということで、起業と創業と事業承継、この3点を狙って新研究科を設計しております。

○最上委員 リカレントも含めて起業も考えているような大学生がアクティブラーニングをしているというのが、具体的なイメージがつかめないんですが、例えば、何か1つ例を挙げて、アクティブラーニングをこんな形でやっているというのをご説明いただけないでしょうか。

○川田学長 まず、アクティブラーニングという範疇で捉えられるかわかりませんが、我々がアクティブラーニングとまず言っているのは、プロジェクト型の教育のことです。このPBLは大学の目玉でありまして、5人の学生がチームになって、主担当と副担当2名、3名の教員

が指導するプログラムです。本学は専門職大学院ですから、修士の学位論文を課すことはしていません。文科省から、それを課す必要はないと言われております。そうしますと、2年次は基本的に学生がプロジェクトを遂行するという形式の授業をやっているということが特徴です。

それから、一般的なクラスルームの授業の中でも、教室の形態がそうになっているんですが、チームで実施するようなプログラムを多く用意しておりまして、90分の中で、例えば、45分は教員が話をする、残り45分は学生相互で課題解決するとか、そういった形の教育を実施しています。

○村瀬委員 昨年、八丈島プロジェクトの発表会を聴講させていただきました。大変興味深いものでした。発表された26名の方々のその後を追跡調査されているのでしょうか。

○川田学長 まず、26名の方全員に協力いただけるということは、なかなかないのですが、アンケート調査を、ある公立大学の准教授でキャリア教育をしている本学の修了生に依頼して修了生に対するインタビューを分析しております。

また、あのプロジェクトの最中に起業した人が何名かいますけれども、そのほかの方々は、新たに別の大学院に進学して、今、会社に在籍しながら学んでいる方もいらっしゃいます。すなわち、まだ継続して進めておられるということです。

統計的にまだ数字が出ておりませんが、そういった状況です。

○村瀬委員 人数的には26名という規模ですので、統計的な分析だけではなくて、むしろ定性的な、何がプラスアルファとしてあったら良かったかとか、そういったところがポイントだと思います。発表テーマの中には、既に八丈島ではこんなホテルが営業中なのかと思われるようなリアルな模擬パンフレットもありました。起業まで考えて具体的な細部まで織り込んだ発表もあり、非常に興味深いものでした。こういったPBLをベースとしたプロジェクトを来年度以降、どのようなテーマで行うとか、募集をされていかれるかを教えていただけますか。

○川田学長 今年度はシニアスタートアッププログラム、現在24名ですか、応募者がおりますけれども、檜原村をターゲットにして、今年は実施するという事で進めています。

問題は、あそこは交通機関があまりなくて、事前調査に行くのに車の手配とか、お金がかかるので、今どうしようかと。選んだのは良いんですけれども、やはり地域の特徴から実施が結構大変だということもよくわかりました。

○村瀬委員 「八丈島」というテーマも良かったと思うのですが、ユニークなプロジェクトベースの発表であったと思いますので、たとえば都知事から直接でも良いので色々なところで情報発信していただければと思います。もう一つは、海外でも似たような問題を抱えておられる

地域があると思いますので、学長がおっしゃったようにPBLと並ぶもう一つの柱として海外から社会人のエンジニアを育成する大学だと注目されているとのことなので、それを世界に発信し、今のところは26名と24名ですが、少しずつ成果が上がっていることを発信していただき、東京にはこんなに元気の出るプロジェクトがあるということを大いにアピールしていただけないでしょうか。よろしくお願いします。

○川田学長 ありがとうございます。

先週、7月1日、2日、3日と八丈島で国際会議を開催しました。APENの加盟大学ですね。ブルネイ・ダルサラーム大学の学部長と、インドネシアのバンドン工科大学の学部長と、それからあとフィリピンの2つの大学なんですけれども、デラサール大学の元副学長、それからもう一つ、東ビサヤ州立大学の学長、それからインドのグジャラート工科大学の副担当教授ですか。島嶼振興について、我々の経験を踏まえて、彼らから色々プレゼンをしていただくということをやりました。町長にもウエルカムアドレスをお願いして、快く皆さんと仲良く会議を実施しました。そういう意味では発信ということでは、ブロードキャスティングはホームページぐらいしかできないんですけれども、関連する大学の人たちを招へいしたり訪問したりしております。やはり組織的に発信していくということが一番効果的だと思っていますので、既にそういう取組も実施しております。

○村瀬委員 貴学は自己評価でもそうであるように、グローバルという点では実際に世界中に幅広く発信あるいは交流をされていると思います。他方、課題としてはその活動や特長を国内外のさらに多くの方々に知っていただくことではないかと思います。これは学長や大学単独の取組ではなく、法人全体としての活動強化をお願いいたします。

もう一つのテーマが、さきほどご紹介があった事業承継であると思います。私自身もこの分野に関心がありますが、大田区とか品川区のような地元でも非常にニーズや関心が高いのではないかと思います。このコースというのは、何人くらいの学生さんが在籍しておられますか。

○川田学長 まず、新たにつくるコースは来年の4月からです。ただ、その前提となる文科省の補助事業で両専攻を横断的にやっているコースについては、大体毎年5名程度、学生をそこで学ばせるようにしています。

○村瀬委員 ニーズは5名どころではなく、中小企業を中心に幅広い分野で非常に高いニーズがあると思います。製造業の立場からすると、やはり技能承継、技術承継、人の承継をどうするかとか、一つ一つが非常に大きなテーマですので、ぜひ、コースの内容とか、あるいは実習などが具体化してきたら、是非何かの機会に教えていただければ幸いです。

○松山分科会長 何かありますか。どうぞ。

○高橋委員 事業承継について、こんな分野の講義をする予定だみたいなものは、どんなことなんでしょうか。

○川田学長 事業承継については、授業科目というよりは、おそらくプロジェクトでやるのが一番良いとは考えていますが、実は、今お話が出ましたけれども、大田区の方のヒアリングというか、実際に、大学に色々な方がご相談にいらっしゃることがありまして、アイデアもいただくことがあります。例えば、事業承継をやろうとしても、そこのご子息とか、お嬢さんが継ぐのが難しい場合に、むしろこの大学の修了生を経営者で派遣してくれないかと。そして承継を手伝ってくれるような、そんな仕組みを大田区でつけれないかというふうなご提案をいただいたこともありました。それから個別具体的に言うと、「ものづくり」という表現を皆さんはされるのですが、もうものづくりの時代ではなくて、基本的にはそこにサービスを付加しないとだめですし、それにはITの利活用が不可欠です。しかし、既存の中小企業の経営者や大企業もそうなんですけれども、本当にITに対するりかいが浅いという現状を我々教員もみんな感じていまして、そこは徹底して変えないと、価値を生むようなビジネスをやはり設計できないんだろうと思うんです。

ですから、そういう意味で事業承継の個別具体的な事案は、もうそれぞれの家というか、家業それぞれの、独自の問題がありますので難しいですが、我々のPBLが実施しているようなプロジェクト的なやり方を導入すること、それから普遍的に、やはり今の時代に合った新しい価値を、ITとか、AIとか、データサイエンスでいかにつけ加えていくかという、今ある我々のハウツーの部分の部分を教授する、その組み合わせだろうと思っています。

○高橋委員 ありがとうございます。

事業承継という、社会的なテーマなわけですけれども、私のような公認会計士だとか、あるいは税理士の世界だと、ついその事業承継税制みたいな、経営の話になってしまって。そうすると、どう税金をうまく安くとか、繰り延べるようにするかみたいな話になっていって、むしろ、その事業を縮小するような方向になりかねないと。事業の価値を下げて相続税を下げましようみたいな。でも、そうじゃないはずだと。ある金融機関の方が言っていたんですけれども、やっぱり事業を磨き上げていくことが、本当は事業承継と、ぜひこの事業を続けたいと、磨き上げるのが事業承継の最大の課題なんだというお話を聞いたことがあって、まさに先生がおっしゃるとおりだろうなというふうに思います。その付加価値をつけないと事業承継が成功するわけがないと思っています。

○鈴木委員 関連して、中小企業団体さんですとか、経営者の団体さんですとか、ぜひ後を継ぐ方々には学んでもらいたいというところを普及したいところではないかとも思いまして、そういった連携といますか、先ほど自治体さんから提案があったというところもありましたけれども、そういった団体さんに対して、もし何か働きかけをしていらっしゃるようでしたら教えていただきたいと思います。

○川田学長 まず、品川区長からは、産技大の学長に充て職として、無給であるけれども、品川ビジネススクールの理事長をやってくれということで、私がお引き受けしています。そこは大崎にあるSHIPという施設を、品川区から委託を受けて運営する組織なんですけど、ミートアップやベンチャーキャピタル、色々なところと起業家を会わせるプログラムであるとか、それから小学生、中学生を含めたビジネスコンテストであるとか、色々な催しを区と連携しております。このようなことに我々の大学が取り組んでおりますので、その中で具体的な課題を抱えている方のお話は、常日頃聞くチャンスがあります。色々相談を持ちかけられますので、連携としては、情報が入らないような仕組みにはなっておりません。ただ、これ以上事業を増やすと、多分、もう何人か教員を増やさないと無理だろうと思いますが、そういう状況で今も活動しています。

ただ、活動の幅を考えると、やはりフォーカスが品川区であったり、収れんしていますので、もうちょっと広げたほうが良いかなというふうに思ったりはしています。

○松山分科会長 グローバル化の取組も、産技大はすごく素晴らしいものがあると思うんですけども、教員が海外へ出かけていたり、色々なプロジェクトをやられたりしているときに、社会人学生と一緒に参加されているのでしょうか。それとも教員だけですか。

○川田学長 一緒に参加しています。社会人ですので大学としてはお金を出しません。ですから、彼らは自分の費用で参加したり、こういう良い経験が得られるので出張させてくれと言って会社から出張費を出させている社員もいます。

○松山分科会長 そうですか。報告書を読んでいて、その部分が読めなかったものですから。教員1人について学生が何人かついていくとしたら、どういう形で参加しているのかなということがちょっと気になったものですからお尋ねしました。

それからもう一つ、社会人学生が多いとなると、高専と産技大との連携というのはなかなか難しい面があるのかなと思ったりしたんです。教育の面で先生が高専に講義に行かれているとか、シンガポールでのインターンシップで首都大と産技大と高専とが一緒に行かれているとかというのはわかるんですが、やはり高専から大学院というのは難しいんだろうなというような

気がいたしますけれども、その辺はいかがでしょうか。

○川田学長 まず、都立の高専は非常にレベルが高いものですから、高専は20歳でまず本科を終わりますよね。そこでかなりの人が専攻科ではなくて、例えば東京大学や東工大、そういったところへ3年編入で移るんです。専攻科に残った学生は、もう少し先生と一緒にじっくりやりたいということで22歳まで残ります。就職率も非常に高いものですから、そこで我々の大学院に来るといっても、やはり研究指導をされた先生と一緒に、研究マインドが非常に高まったので、むしろ通常の研究型の大学院に進学した人が多いということが良く理解できます。

ただ、この大学がオープンしたときにもあったんですけども、豊橋に技科大とか、長岡に技科大があるように、日本に2つ高専生を特にターゲットとした大学がありますね。そのような大学に都立の高専から3年編入で行った学生が、その大学が研究型すぎたので戻ってきましてということで我々の大学院に来た事例もあります。そのようなことから、現在でも数は多くありませんが専攻科修了生が本学に入学していますし、高専を卒業して企業に就職した人がまた戻ってくる事例もあるので、太いパイプを無理につくるといよりは、やはりちゃんと来てくれば我々としては良いのかなということで、アプローチは常にしております。それをどう評価されるかというのはあるのですが。

○松山分科会長 その辺は我々も理解しているつもりでして、高専の専攻科を終わって、そのまま産技大に進む人というのは、そんなにいないだろうなという感じは既に持っております。外へ出られて再び産技大の大学院に来られるという人がいることも理解できますし。

ほかはいかがでしょう。

○村瀬委員 グローバルの視点でもう1点だけ。アジア、アフリカを中心に、今、交流を進められておられて、あとイギリスにもPBLを拡大とあります。ヨーロッパ、イギリスとか、ドイツとか、あとイタリアなどには、アメリカなどに比べ、むしろ小規模であっても家族経営で何代か続くようなビジネスが多い国があります。そういった国々に、先ほどのPBLもそうですし、何かプロジェクト的なものを現地と共同で行ったりとか、プランとして何かお持ちなのでしょうか。

○川田学長 まず、ヨーロッパは今スコットランドでやっているデザインスクール。これはヨーロッパ中の学生を集めるんですけども、本学のイタリア人のデザイナーの先生が訪ねてきてくれたことで始まりました。残念なことに、彼はこの7月から研究休職でシカゴ美術館の客員アーティストで招へいされたので、それが継続できるかどうか、今、話をしているところです。

それで、今お話があった、ドイツなどは中小企業が非常に多いものですから、そういった中小企業の研究施設としてフラウンホーファー・インスティテュートとか、そういった組織があります。実は本学のOPIというのはそういう目的で設置しております、それを、例えば、ドイツとかで連携できるようなことがあれば良いなと思っております。今現在、ヨーロッパと連携できているのは、本学のある教授が、EUの衛星のガリレオプロジェクトに参加しています。このことから日本の拠点の一つがAIITになっていまして、EUの責任部長がこの前、私のところに来ましたけれども、そういったところで学生と、ガリレオプロジェクトに絡んだ何か国際的な連携はできるかなと思います。ただ、今おっしゃられたようなことを全部やろうというのは、本当に教授、准教授総計20名でできる話ではありませんので、お話としてはお聞きしますが、倍ぐらい教員が増えればできるかなと思っております。ネガティブな回答ととられたくはないですが。

○村瀬委員 ニーズはあると思っておりましたし、既に様々な国々と交流されているので、先ほどの事業承継だとか、そういったユニークなテーマにつながっていくのですね。ところで、先生が先ほどお話しになった研究休職のことでお尋ねします。本学ではサバティカル制度を既にお持ちなのですか。

○川田学長 サバティカルはあります。しかし、サバティカルは研究休職ではないんです。休職せずに、在職中に出張として出かけます。出張費は支給されませんが、ある期間、学務負担しなくて良いということです。休職は別の制度です。

○村瀬委員 休職は休職給で、給与体系も違うと思いますが、通常のスバティカル制度というものもあるんですか。

○川田学長 それはやっています。

○村瀬委員 取得条件として何年勤続とか、そういった基準を設けておられるのですか。

○川田学長 本学はクォーター制をとって、4学期制をとっていますのと、それから専門職大学院であることから、通常の大学が7年に1回の制度であるのに対して、我々はローテーションを速くしたいので、3年に1回、1クォーターはサバティカルに使えるという制度になりました。

○村瀬委員 3年に1回、1クォーター取得できるのですか、素晴らしい制度ですね。

○川田学長 はい、1クォーターを。全員ではないんですけれども、選んでとれるようにしています。

○村瀬委員 どんなふうに活用されていますか。

○川田学長 助教の先生のプロモーションであるとか、教授、准教授の先生のプロモーションもあるんですけども、どんなふうにといいますと、基本的には用途は問いません。その先生の研究に関して自由に選んでいただいています。

○村瀬委員 20名というお話だったので、その中でさらにサバティカルということでやっておられるということでしょうか。

○川田学長 助教を入れると30名なんですけれども。

○村瀬委員 サバティカルは良い制度だと思うのですが、日本ではあまり馴染みがないので運用は相当大変だと思っております。都・法人からの支援もしっかりお願いしたいですね。

○川田学長 支援いただいています。サバティカルの制度で不在のときは非常勤講師を雇用できますので。サバティカル制度は非常によく設計されていて、我々としても有効に活用しています。

○村瀬委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 ほかはいかがでしょうか。

お願いします。

○鈴木委員 海外に勉強に行くときに、その学生の方、企業から出張費が出る場合があるというお話もありましたが、企業派遣で来ている学生の方と、自分で勉強しようということで自己投資で来ている方というのは、どれぐらいになるのでしょうか。

○川田学長 今までに企業派遣で来たのは、日本を代表する旅行会社が唯一ぐらいです。あとは皆さん、自分のお金と時間で来ています。

最近になってある電鉄会社の、さっきお話ししたような役員の方が学生にいらして、10名ほど社員を学生として単位バンクに送り込んでいます。来年からその会社の人材育成に活用したいということです。ただ、全体の学生の割合では、基本的に自分のお金と時間を使って来る方がほとんどです。

○松山分科会長 良いですか。

では、そろそろ時間になりましたので、川田先生、どうもありがとうございました。

○川田学長 こちらこそ、本当に色々お聞きいただきましてありがとうございました。また引き続きよろしく申し上げます。

○松山分科会長 よろしくお願いたします。

(産業技術大学院大学 退室)

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(東京都立産業技術高等専門学校)

(東京都立産業技術高等専門学校 入室)

○松山分科会長 それでは、産業技術高等専門学校のヒアリングを開始したいと思います。

まず、出席者のご紹介と校長先生にご挨拶をいただき、ヒアリングに入りたいと思います。

どうぞよろしく申し上げます。

○裏田東京都立産業技術高等専門学校管理部長 都立産業技術高等専門学校でございます。

まず、田原校長でございます。

○田原校長 田原でございます。よろしくお願ひいたします。

○裏田東京都立産業技術高等専門学校管理部長 続きまして、渡辺副校長でございます。

○渡辺副校長 渡辺です。よろしくお願ひいたします。

○裏田東京都立産業技術高等専門学校管理部長 引き続きまして、高専の管理部長でもございます裏田でございます。よろしくお願ひいたします。

○田原校長 それでは、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

平成30年度は、本校が公立大学法人首都大学東京のもとでスタートいたしましてから11年目となりました。また、平成29年度からスタートした第3期中期計画は2年目を迎えております。この間、平成28年度から開始した新たな教育プログラム、それから国際的に活躍できる技術者の育成といった計画を確実に実施してまいりました。

また、多様な学生の確保については、特に女子の志願者については微増ですけれども、前年に引き続いて増加させることができました。

また、志願倍率についても前年度より増加しておりまして、公立の高校が倍率を落とす中で、戦略的な広報活動を通じて、本校の教育に対する姿勢が一応評価されたのではないかというふうに思っております。

しかしながら、高専を含む高等教育全般について言えば、少子化、それから教育制度そのものが大きく変化する中で、ますます競争が激化しております。本校もそのただ中にあります。多様な教育機関が集中しているこの東京の中で、東京都の負託に応じて技術者教育の中核を担う学校として、今後とも改革を進めてまいりたく思っております。

本日は、どうぞよろしくお願ひいたします。

○松山分科会長 ありがとうございました。

それでは、私どものほうで質問させていただきます。いかがでしょうか。

まずは、新しい職業教育プログラムの情報セキュリティ技術者育成プログラムで、無事第1期生を卒業させられまして、皆さんご希望のところへ就職されたというふうにかがっています。おめでとうございます。

○田原校長 おかげさまで第1期生がこの3月に修了いたしまして、10名が修了ということになっております。その中で一部、専攻科に残った者、それから会社に行った者、ございますけれども、会社に行った者全てはセキュリティに特化した会社に就職いたしております。これからさらにスキルを上げながら、社会人として成長してくれるというふうに思っております。

○松山分科会長 それと、少子化の中で、志願者が少なくなって大学も皆苦しんでいますけれども、その中で志願者が増えているというのは非常に喜ばしいことだと思います。特に、今まで女子学生の確保に相当ご努力されてきたんですけれども、理工系の学校というのは同じように、あるところまで行くんですけれども、それから伸びないというのは事実で、これからもご苦労があると思いますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

何かご質問ございましたらお願いいたします。

○最上委員 非常に細かいことなんですけれども、先ほど5年生12名の履修者のうち10名が修了ということで、残りの2名のご説明をいただきましたでしょうか。

○田原校長 では、副校長から。

○渡辺副校長 2名は、5年になりまして、ちょっと成績が悪かったものですから、基本的に成績が良い人間じゃないとだめだということになっておりますので、5年のプログラムには参加していません。ただ、実は、その2名もセキュリティの有名な会社に勤めていますので、そういう意味では、修了はしていないんですけれども、そういう形で出せたということはありがたいことだと思っています。なかなかセキュリティの会社を開拓するのは大変だったんですが、先生方、それから学生が非常に頑張ってくださいって、評価も良くて一安心しているところでございます。

○村瀬委員 高専内部での教職員の方々の色々な取組が素晴らしいと思います。特にルーブリックの改訂をされたり、階層別の研修に教職員の方が100%参加されるということは高く評価したいと思います。

そういった地道なご努力もですが、情報系の取組としてはリカレントのニーズも高いのではないかと考えております。そういった業界での経験ですが、現場に身を置いていると専門領域が狭い方に狭い方に限定されていく傾向もあります。幅広く新しい技術を学ぶ環境を経験させるために、一旦現場から学校教育の場に戻ってくるというのは、ご本人にとっても企業にとっ

てもニーズがあると思います。リカレント教育では具体的な目標数を設定する必要はないと思いますが、実績としてどのぐらいの人数の方が実社会から学校教育の場へ戻ってこられているのか、もしご存知であれば、分野別とか具体的なニーズの特徴があれば教えていただけないでしょうか。

○田原校長 おっしゃるとおりで、セキュリティというのは日進月歩ですので、社会に出てもリカレント教育が必要だということで、私どももこの現在の情報セキュリティ技術者育成プログラムの上に、リカレント教育を行うようなプログラムを考えております。特に、本校に卒業してから来られるということで研究生制度を新しく作りまして、既にその研究生として今来ている学生というか、社会人がおります。

今まで、本校ではっきりとしたリカレント教育というのは、行ってこなかった経緯がございまして、分野ごとのということは残念ながらお答えできないんですけども、これからリカレント教育についても、やはり進めていかなければならないというふうに思っております。

○村瀬委員 高専はOB会がおりますよね。OB会等でそういった活動や、研究生の活躍など、ご紹介されたりする機会というのはあるんですか。

○田原校長 そうですね、OB会ではないと思います。

○村瀬委員 ぜひそういう場で、校長が今おっしゃったようなことをご紹介されたら良いと思います。

○田原校長 はい、わかりました。

○村瀬委員 話は変わるのですが、入試の特別推薦枠についてお尋ねします。荒川区から2校、品川区から現在の1校にプラスでもう1校と、取組を進めているとのことだったかと思います。ただ、今後はあまり拡大される予定はないということですが、実績としての評価、定員充足ではなくて、入ってこられた方についての評価が今ひとつだったとか、何か理由があって、今後の枠の拡大は検討されていないのでしょうか。

○渡辺副校長 実は、本校の入試制度というのは教育委員会の指導のもとです。ですから、例えば推薦制度、こういうものをやりたいと言っても、例えば、今、定員が320名なので、64名以上はだめですと、そういう人数の制限があります。

それから、推薦ではこういうふうにやってくださいという制限があります。ですので、こういう新たな取組とかをやるときには、我々どういうふうにしたかということ、特別推薦は、やはり地元の区を大事にしたいということで、まず都教委に話に行って、推薦制度のうちだったらいいよと。そのかわり相手の学校がものづくりに興味があって、交流が密になっていなければ

いけませんよという条件があるので、簡単に増やしたりとかというのはできません。そのため、区とまずものづくり協定を結んで、その中学と本当にものづくりを一緒にやっっていこうねという話をした上でやっっていくという手順を踏まないと、今のところできないんです。

○村瀬委員 推薦枠の制約というのは区ごとの教育委員会との取決めなのですか？

○渡辺副校長 そうです。東京都の教育委員会プラス各区とやっっていかなければいけない。そうじゃないと公平性が担保できない。

○村瀬委員 ただ、都立高校なんかは、もっと推薦枠が大きいのではないですか？

○渡辺副校長 いや、都立高校もできません。

○村瀬委員 1割はできるんですか。

○渡辺副校長 特別推薦でやっているのは、全部内数の中で、推薦制度の中でやっている場合がある。

○村瀬委員 学校枠なので制約があるということですか。

○渡辺副校長 学校枠です。

○村瀬委員 ああ、なるほど。だから区ごとなんですか。

○渡辺副校長 はい。

○村瀬委員 ただ、もしそれで良い学生さんが入学してくれるのであれば、それはどうなのでしょう。

○渡辺副校長 今、やって3年目なんですけれども、1年生、2年生、3年生がいます。やはり彼らの活躍とか状況を見て、割と良い学生が入ってくれているので、学校としては受け入れる方向にいきたいということで、決して閉鎖しているわけではありません。ただ、色々条件があるので、すぐ簡単に増やしたりはなかなかできないということです。

○村瀬委員 もし本当に良い学生さんが来ていれば、高専のご努力だけではなくて、法人とか、全体として、各区の教育委員会に回られて、その説明をしてご理解をいただく。大変なことだと思うんですけども、もう少し効率的にできないかなという感じもします。

○渡辺副校長 品川区とやるのだけでも2年かかりました。今、荒川区も2年目です。

○村瀬委員 ニーズがあり、中学から見てもそういったことが可能であるならば、ぜひもっと積極的に拡大していかれたら良いですね。

あと一つだけ質問があります。東京2020プロジェクトについて、高専の色々な取組が書かれています。産技大とか、ほかの学校にもお尋ねすべきでしたけれども、このプロジェクトというのは高専側から出されたものなのでしょうか。それとも東京都側からのニーズによるものなので

しょうか。

○田原校長 これは東京都からもオーダーがありましたけれども、高専側で、この2020に対してどのようなアプローチができるかというのを議論して、技術系の学校としてできる内容で幾つかを考えました。その中で今残っているのが、荒川キャンパスでやっております、快適環境マップと呼ばれる中学生と高専生が共同でハザードマップのようなものを開発するという事でスタートさせています。

○村瀬委員 今実行中のプロジェクトは素晴らしいと思いますが、何となく東京都の教育機関としては数としては決して多くはないなと思いました。、東京都とか、あるいは自治体からもっとニーズが出てきて、それを逆に高専として受けとめることができるとか、できないとかということでテーマが採択されていたのかなと思っていたんですが、そうではないんですね。

○田原校長 そうですね、はい。

○村瀬委員 オリンピック・パラリンピックは来年に迫ってきていますから、今からではちょっと遅いですが、オリパラ以外でもできればそういう意味で、東京都や自治体との連携など、ニーズが続々と出てきてもよかったかなと思います。

○田原校長 ありがとうございます。

○高橋委員 高専に進学する学生さんというのは、私のイメージですけれども、割と目的意識がはっきりしていて、はまる学生にとってはすごく良い学校だと。だから、それこそ情報セキュリティのコースへ行くような生徒さんとか、ロボコンをやるような学生さんとかは良いとして、一方で、ちょっと合わないなということも、それはそれで結構あるのかなとも思うんですけれども、中退してしまう学生さんとか、あるいはそこまでいかないように、どういうふうに学校が工夫して卒業までさせていくのかといったお話を伺えますでしょうか。

○田原校長 確かに中学卒業段階で将来を決めて、しかもほとんどの卒業生が高校へ行く中で、高専を選ぶ学生というのは極めて特殊といったら何ですけれども、まれです。東京都に中学校は六百数校ありますけれども、本校の一学年の定員は320名ですので、中学校から1人も来ないこともあります。ほとんどが先輩もいないし、それから高専の存在もあまり知られていないというのが多いんですが、その中で本校に来る学生で比較的多いのは、ご親戚といいますか、身内の中で高専を知っていらっしゃる方がいる。あるいは卒業生がいるとか、そういう方が結構多い。それからもう一つは、兄弟で高専に来ていただくという方が多いです。そういう方については、高専に来て間違いだったという学生は少ないんですけれども、ただ、そうではない学生については、時々内容的に合わないんじゃないかという学生はおります。

ですから、本校では3年で中退するというのが高校卒と同じようになり、大学受験資格がありますので、そういった学生は、3年生では多いことになっています。

ただ、工業系ではありますけれども、内容的に色々な進路が、5年後に出たときにはあるよということを示しています。ですから、本校の5年を卒業して編入学する先も、必ずしも理工系ではなくて、例えば経済学部とか、そういったところに行く学生もいます。そういう道もあるという、多様な進路を選べるよということをお話をし、頑張りなさいというようなことを指導しております。

○高橋委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 今回の進路の問題もそうですけれども、大学もそうですけれども、高専もかなり学生のメディカルサポートというんですか、そういうのがかなり多いのではないかと心配があるんですけれども、具体的にどういう取組をされていますか。

○田原校長 メンタル面の相談は、やはり最近が増えております。特に初期の段階では、例えば保健室とか、それからあとはカウンセラー。カウンセラーは週3回来ていますけれども、そういったものを通じて対応していきます。

ただ、それでもなかなか回復しないという場合には、本校の中で合理的な支援というのがありますけれども、各個人ごとに支援委員会をつくりまして、これはかなり個人によって対応が違ふことを要求されますので、担任、それからカウンセラー、それからその他の学生室、そういった先生方でチームを組んで、どういう対応が良いか、保護者、本人も含めて、それぞれの個々の対応をとるようにしております。今後、やはりこういう取組は増えてくるというふうに思っております。

○松山分科会長 そうしますと、ちょっと話がずれるかもしれませんが、担任の先生が、そこまでかなりの時間を費やすということになると、高専の先生というのは、大学の先生と比べるとはるかにコマ数をたくさん持っておられると思うので、先生方の負担というのはかなり増えているんじゃないかという心配はあるんです。先生1人当たりどれぐらい平均でコマ数を持たれているのでしょうか。

○渡辺副校長 先生方が持っている時間数は、大体週14時間です。それで、今、校長がお話しされた特別な支援というのは、例えば大体どのくらいかというと、昨年で言うと荒川で2名、それから品川で1名です。今年、品川の学生なんですけれども、完全に電動車いすの学生がいます。その学生の支援というのを、4月からしているんですけれども、校長が言ったとおりチームを組んでいます。実験も別の実験をやらなければいけないんです。ですから、やらなければ

いけないということの負担は、非常に大変な状況です。校長が言われたように、増えています。

それから、精神的にかなり病んでいる学生は、確実に増えています。保護者も、実はそれを隠しているんです。大丈夫ですか、どうですかと、カウンセラーを受けたほうがいいし、そのほうが指導もできるのでと言うんですけれども、個々によってケースが違います。ただ、増えていることは本当にそのとおりだと思います。

○最上委員 業務実績等報告書を拝見していると、それぞれのキャンパスで特色を出して頑張られているなどよくわかるんですが、それぞれのキャンパス、場所も違いますし、専門分野も違うので、なかなか統一した行動や、何かプロジェクトみたいなもので2つが一緒の学校なんだということをアピールするようなイベントは難しいのかもしれませんが、そういう取組というのは何かあるんでしょうか。

○田原校長 はい、本校、2つの高専が一緒になったのは平成18年で、それまでは2つの高専の先生が共同でやるというのは入試の作成作業ぐらいだったんです。それ以外はほとんどなかったということでした。

一緒になった後で組織的に大きく変えまして、例えば入試とか、それから教育改革とか、キャリア支援、「室」と呼んでいますけれども、センターと室を両キャンパスの先生方で、キャンパスをまたいで運営するということをスタートさせました。これはかなり定着させるのに時間がかかったんですけれども、特に入試については、もう両キャンパスで分担してやるという方向になっていますし、それからキャリアについても、一部、それぞれのキャンパスでというのはありますけれども、ほぼお互いに情報共有はしていることになっています。

それから、教育改革については、これは全く両方でやっています。

それから、あと物理的に言いますと、両キャンパスをテレビ会議システムで最初から結びました。移動に1時間ちょっとかかる距離にありますが、このシステムでかなり意思の疎通はできるようになったのではないかとこのように思っています。

2つの高専、やはり50年からの歴史を持っておりましたので、基本的にどこまで一体化できているかというのは、なかなか難しい面はありますけれども、かなりの部分で一つの一体感というのはできたのではないかと考えております。

○松山分科会長 ほかはいかがでしょうか。

○高橋委員 教学のマネジメントに関して、首都大学東京では教学 I R をかなり先進的に進めておられて、法人としても、高専でも始められているんですか。

○田原校長 まだ高専では、そこまでスタートはさせていないです。

○高橋委員 なるほど。教学 I R までいかないまでも、そういったエビデンスに基づく教育改革というんですか、そういった取組はあるんでしょうか。

○田原校長 今年ですけれども、大学改革支援・学位授与機構で認証評価を受けます。この認証評価を受けるために、本校の教育組織、それから運営組織について見直しを行いました。かなり詳しく、全部解析をしました。そういったものを通じて、今の高等教育機関に求められる色々な質保証の体制とか、それからエビデンスに基づく色々な評価というものの基礎はできてきたかなと思っております。

ただ、組織的に I R を担う部署が限られておりまして、管理課の中にその部門、一部を担っている部分がありますので、そこと連携をとりながら、今、進めております。

○高橋委員 ぜひ法人の協力を得ながら、少しずつ進められると良いのではないかなというふうに思います。

○田原校長 ありがとうございます。先ほどご挨拶申し上げたように、今、色々な高等教育機関の中で競争が激化していますので、我々としても強みと弱みをはっきりと持っていなければ、今後どういう施策をしていくかというのは打ち出せませんので、それは非常に大事なことだと理解しております。

○鈴木委員 学生の課外活動の支援なんですけれども、ロボコンですとか、プログラミングのコンテストで賞をとられたりとか、すごく学生の方が頑張っている様子を見ました。その経済的支援というのもありますけれども、具体的に先生方ですとか、学校でどんなバックアップをされているのか教えていただいてもよろしいでしょうか。

○田原校長 経済的支援については、東京都の枠組み、それから法人の枠組み等々がありますので、そういった支援をしております。これから高等教育の無償化が始まりますので、そういったものへの対応も、今進めている最中でございます。

それから、学生の課外活動への支援ですけれども、今、色々な学生が課外活動をしておりますので、そういったものに対する金銭的な支援というのもあります、学校外活動に対する支援ですね。それから、「未来工房」と呼んでおりますけれども、そういった場所を開放して、そこを自由に使わせるといった形で学生の自主的な活動を支援しております。

○松山分科会長 高専の非常にユニークな取組として、学生の学習到達度というものを、学生自身で、自分がどこまで到達したかということと、それから教員の評価と両方でやられている。非常にユニークで素晴らしいと思うんですけれども、担当教員がそれをどのように活用されて、次に生かしているかというのを、先生方の経験でもよろしいので教えていただければと思うん

ですが。

○渡辺副校長 管理職の教務主事が各キャンパスにいるんですけども、自己申告のときに、教育のところで、昨年度の教え方についてどうか、学生の評価アンケート、それから到達度を持ってきます。レベルが高過ぎるんじゃないですかとか、それでは低過ぎるんじゃないですかと、そういうフィードバックをかけています。

ですから、なるべく学生が具体的にわかりやすいようにルーブリックにしたんですけども、その到達度があまりにもみんな到達してしまったら、もう少し設定を高くしても良いだろうと、そういうレベルでの指導と考えていただけたらと思います。

○松山分科会長 ありがとうございます。それでもう一つ、グローバル化に対してすごく積極的に取り組まれているということで、アメリカの西海岸と、それからシンガポールと両方で、プログラムを行っているかと思います。高専、産技大と首都大を含めて、70名ということで、相当毎年送られている。その効果といいますか、例えば、語学のレベルが全体として、何かTOEICのような評価テストを受けたら高専全体として上がっているとか、あるいはコミュニケーション能力か何かを見たときに、かなり伸びているのが客観的にわかるとか、そういうものが見られるのでしょうか。

○田原校長 語学で言えば、TOEICのスコアについては少しずつ上がってきております。当初はたしか平均で300点ぐらいだったんですが、今は350ぐらいまで行っていますので、少しずつ上がってきていると思っています。

それから、あとはこのプログラムを受けた学生が、卒業後も海外へ行きたいということで、かなりの学生がそういう希望を出しているようです。

ですから、昨今の大学生があまり海外に出て行かない中で、こういうプログラムをやった学生が積極的に海外に出たいという希望を持っているというのはアンケートの調査にも出ておりますので、確実にグローバル化のマインドは上がってきているのではないかというふうに思っております。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ほかはいかがでしょうか。

○村瀬委員 JABEEについてですが、あれは賛否両論いろいろ耳にしております。とにかく審査に係る負荷の大きさに対して成果が見合っているのかといったところです。私の知り合いも審査員をやっておりまして、本当にどのぐらい実効性があるんだろうかと感じたことがあったそうです。高専でも以前は専攻科でJABEEを取得しておられて、今はもう更新はやめ

ておられるとのことですが、貴学においてJ A B E Eに関してのコメントがありましたら聞かせていただけますか。

○渡辺副校長 実はJ A B E E、色々ご指摘のようにあります。ただ、新高専になってJ A B E Eを受けていないので、2年後にJ A B E E、4つのコースで受ける予定です。受けた結果、やはり想定内だったならば、次回は受けない選択肢も十分あると思いますが、今の時点では、やはり認証評価とJ A B E Eはきちんと受けておきたい。そうでないと、産技高専になってからきちんとその評価が出ていないので、そこだけは担保したいと思っております。

○村瀬委員 わかりました。ありがとうございます。

○松山分科会長 J A B E Eに関しては私も経験がありますが、教員の負担が相当大きくて、色々な資料の提出を求められるので、その資料作成だけで相当な負担になって、プレッシャーもかかります。外からの評価を受けるという意味では、高専の一つのステータスになるんだと思うんですけども、その辺はウエートの置き方だと思います。

○田原校長 おっしゃるとおりで、実は、高専の場合には幾つかの、どういう尺度を当てるかというので、学位プログラムとしての課程と、J A B E Eが要求する課程と、それから認証評価、この3つをいかにクリアしていくかというのは、パズルを解くように難しい部分があるんですけども、先ほど副校長が申し上げたように、やはり一度はこれをきちんと受けておかないと、自律的にチェックしていく機能が自分たちの中に生まれにくいというふうに思っております。国立高専機構は少しずつ、やめていくところは増えているというふうにお聞きしていますが、本校は確実に受けたいと思っております。

○松山分科会長 頑張ってください。

ほかはいかがでしょう。

○高橋委員 先ほど国際交流の事業の話があって、私も全く同感で、非常に素晴らしいなというふうに思っています。特に首都大、あるいは産技大の学生とチームを組んでいくというのが、すごく高専の学生にとっては非常に刺激的で良いだろうなというふうに思っています。

ちょっと細かい話ですけども、文科省の「トビタテ！留学J A P A N」採用1名とありましたが、かなり優秀な学生さんではないと、これはなかなか枠がとれないようにもうかがっています。どんな学生さんで、どういうところへ留学されたんでしょうか。

○田原校長 荒川キャンパスにおります女子学生なんですが、「トビタテ」で行きたいんだということで、今のところ2カ所に行くことになっております。一つがたしか北欧のフィンランドだったと思いますが、もう一つがミャンマーです。何でその2つを選んだのかと話したんで

すけれども、一つは福祉の先進国、そういったところで勉強したいと。もう一つは、アジアのこれからの発展途上の国に行って勉強したいと。

今の高専の枠組みでは、残念ながら戻って来たときに進級の年度が遅れるんです。それでも行くかと言ったら、「私は行きます」と言ったので、これはもう大丈夫だということで、背中を押して、色々苦勞しているようですけれども、初めて出しました。

○鈴木委員 女子学生の方について、まずその女子中学生向けに広報されていらっしゃる、増えていらっしゃるということなんですけれども、特に、前回もお聞きして、ホームページに紹介されたりですとか、あったかと思うんですけれども、効果的な部分はどんなところだったのでしょうか。もう一点、今、実際に入られていらっしゃる女子学生の方たちの学校での様子ですね。男子学生が多い中で、少人数でいらっしゃると思うんですけれども、どんなふうな感じでいらっしゃるのかというのを教えていただけますでしょうか。

○田原校長 女子学生については、本校、今、149名、両キャンパスにいるんですが、ちょうど1割になるか、ならないかです。残念ながら国立高専の平均が20%弱ですので、まだまだ少ないというふうに私は認識しております。もうちょっと増えてほしいなと思っております。

どういことをやってきたかということですが、先ほどご挨拶の中で、少し受験生は増えたというお話をしましたけれども、受験生は増えたんですけれども、合格する女子学生があまり増えていないんです。ちょっと残念なんですけれども、そういった状況で増えていないということで、もう少し受かってくれればというふうに思っております。

広報活動は、学校説明会とか、それからパンフレットをつくったり、あとはホームページ等々で活動していますが、特に、女子学生が直接中学生に話すのが一番説得力があるようですので、こういう機会をこれから増やしていきたいというふうに思っております。

女子学生の様子ですけれども、校内で1つのクラスに4、5人になりますと、もうこれはかなり女子学生の存在は大きくなります。ただ、2人とか3人とかですと、まだまだ男子学生の陰に隠れてしまうような傾向が見られるのではないかなというふうに私自身は思っております。

あとは、やはり学校の設備として、今、トイレの改修等々をしております。それから、女子だけの部屋とか、そういったものを充実していくのが必要ではないかなというふうに思っております。

○松山分科会長 よろしいでしょうか。

ぜひそういう点は法人のご支援をよろしくお願いいたします。大学もそうですけれども、トイレをきれいにすると女子学生が増えるというのは、もうこれは通説ですので、ぜひお願いい

たします。

○高橋委員 先ほどお答えいただいた中で、そうなんだと思ったのは、進路を変えられる学生の話で、3年生で大学にも行けるんだよというのも、私は不勉強で、そういえばそうかというふうに思いましたし、あと、5年生で卒業して、理工系ではなくて文系の経済学部へ行くというのも、それも確かに良いなど。

つまり、理数系の勉強をした学生が経済学部で非常に活躍するというのは、普通によくある話だと思いますし、本来の高専の目的とはちょっと違う進路かもしれませんが、必ずしもその学校に完全にフィットしなくても、将来色々な道があるよというのは、学生募集の段階で、今もアピールされているのかもしれませんが、もっとアピールされたほうが安心する受験生、あるいは親御さんが多いのではないかなと思うんです。

○松山分科会長 よろしいでしょうか。

高専の先生方を見ますと、学位を持っている方がたくさんいらっしゃいますよね。学位をとるというのは、研究者を目指したという方もかなりいらっしゃると思うんですけれども、研究をしたくて高専へ来られた方が、例えば、先ほどのお話だと週に14時間程度の講義を持ち、あるいは学生の色々な世話をしていくと、どうしても自分が研究したいことができないという状況があるかと思います。サバティカルみたいなもので首都大に行って共同研究をすることかというような形で、今回もお一人ですか、行かれたみたいな話がありましたけれども、そういう人々を支援するような体制というのは、今後どうなっていくんでしょう。

○田原校長 確かに、高専の教員というのは、いわゆる普通のアカデミックなラインから来る方がほとんどです。一部、実務家教員もいらっしゃいますけれども、最初に採用の段階で、私どもは研究と教育は2つの柱ですからということは申し上げるようにしています。あと、結構負担になっているのが、学校の色々な校務をやっていただくということです。

ただ、東京都の高専ということですので、色々な情報や外部との実際的な交流というのは、ほかの高専と比べるとはるかに恵まれているというふうに思っております。

ですから、こういうものを生かしながら、やはり学生教育を視野に入れた研究ということで、ぜひお願いしたいということを先生方にはお話ししています。

あと、研究費については、高専だけではなくて、高専と大学との先生方が共同で研究を行うプログラムもありますので、そういったものを使って研究を進めてくださいということで、これもかなり、ほかの高専と比べると潤沢にあるというふうに理解しております。特に、地方の国立大学も、今は非常に運営費交付金が削られておりますので、それと比べると、金銭的な面

で言えば、そんなに遜色はないのではないかと考えております。

○松山分科会長 わかりました。

科研費の申請のときの、いわゆる受検だとか、アドバイスだとか、そういうところを含めて色々なサポートをされているということは、報告書等を読ませていただいて、よくわかったんです。問題は時間が、かなり制約がありますね。

ほかにいかがでしょうか。

○村瀬委員 私どもの会社にも高専OBで研究部長を歴任した者がおりまして、一言で言うと、高専出身の方は、やはり群れないという点で強みがあると感じております。大卒と比べて高専卒の方は相対的に少数派ですので群れず、染まらずという方が多いと思います。先ほども1つの中学から1人だけ高専へ進学してくるとか、自分の進路をかなり早いうちから決めてくる学生さんが多いですね。

また、周囲の多数派が選択しない進路を自分で考え、決断して進むというところに特徴があると思うのですが、学生一人一人はそういう芯の強い人であっても、やはりメンタルなケアはとても重要だと思いました。特に「この人はしっかりしているな」と思う学生さんも、突然心が折れたりするケースも起きていますので。それにしても、人材育成において理想とされる、少人数教育というのは、多分、日本では高専が一番充実・徹底しているんじゃないかなとっております。

それから、ダイバーシティという点でも、実は一番進んでいる教育機関が高専だと思えます。一人一人の学生を色々な意味で丁寧に育てていただいております、個別ケアのところについても何度も読ませていただきましたけれども、非常に丁寧にやっております。引き続きよろしくお願いいたしますと思います。

○松山分科会長 どうも長い間ありがとうございました。ちょうど時間になりましたので、これで終わりたいと思います。

(東京都立産業技術高等専門学校 退室)

○松山分科会長 5分間休憩いたしまして、2時5分からお願いいたします。

(休憩)

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(法人事務局)

(法人事務局 入室)

○松山分科会長 それでは、これより法人事務局のヒアリングを開始したいと思います。

まず、出席者のご紹介と、事務局長にご挨拶をいただきヒアリングに移りたいと思います。
よろしく願いいたします。

○菊池企画財務課長 出席者のご紹介を申し上げます。

事務局長の小山でございます。

○小山事務局長 小山です。どうぞよろしくお願いいたします。

○菊池企画財務課長 経営企画室長の小河原でございます。

○小河原経営企画室長 小河原です。よろしくお願いいたします。

○菊池企画財務課長 総務部長の山本でございます。

○山本総務部長 山本でございます。よろしくお願い致します。

○菊池企画財務課長 最後に私、企画財務課長の菊池と申します。よろしくお願いいたします。

○小山事務局長 改めまして、事務局長の小山でございます。

本日は、平成30年度業務実績等報告についてヒアリングの場をいただきまして、ありがとうございます。
法人事務局所管部分の実績に関するヒアリングに先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

今回、実績をご報告いたします平成30年度につきましては、一昨年度からスタートした第3期中期計画期間の2年目でございます。これまでの取組を基礎として、東京都立の教育研究機関としての各大学、高専のプレゼンスを一層向上させるため、さらなる飛躍の実現に向けた取組を積極的に進めてまいりました。

そのため、中期計画及び年度計画に掲げた取組を着実に実施するとともに、都や国の政策動向、社会経済状況の変化に機敏に対応するという観点からも取組を推進してきたところでございます。

特に、昨年度は、東京都が進める都政改革の一環でございます「見える化改革」に取り組みまして、都政改革本部会議におきましても報告を行いました。報告書では、情報発信、国際化、シニア層の学習ニーズへの対応という3つの視点を中心に、各大学、高専や法人運営の現状と課題について分析して、今後の方向性をまとめました。

その後、見える化改革の分析結果や都政改革本部会議の議論、さらには高等教育を取り巻く環境の変化等も踏まえまして、経営審議会などの場において、理事長、学長を中心に各大学、高専の認知度やプレゼンスの向上を図る取組につきまして真摯な検討、議論を行ってまいりました。

そして、来年4月から大学及び法人の名称を変更するという方針を法人として決定したところでございます。

さらに、名称変更を契機とする新たな取組の企画・検討も進め、この間、公立大学分科会でも2回ご意見を頂戴いたしました。中期計画の変更案も取りまとめることができました。

このほか、平成30年度は業務実績等報告書に記載しておりますとおり、職員のライフワークバランスの推進や新しい寄附金収入システムの導入などに取り組んできたところでございます。

なお、昨年の業務実績評価におきまして厳しいご指摘をいただきました情報セキュリティ対策につきましては、事故の再発防止に向けまして、研修等により教職員の意識向上を図るとともに、組織面や技術面の取組も進めております。

本日は、評価委員の皆様から忌憚のないご意見を頂戴いたしまして、さらに法人の業務運営を改善していく糧とさせていただきたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。

○松山分科会長 小山事務局長、どうもありがとうございました。

先ほど、ご挨拶にありましたように、平成30年度は見える化改革の一環としてプレゼンスの向上ということで、大学の名称変更に向かった取組で非常にご努力されて、中期計画の変更から、いろんな規則の変更等に関しまして、非常に的確に、迅速にやられたというふうに私は思います。大変評価しております。

個々の問題につきましては、改めて質問させていただきたいと思います。

委員の先生方でご意見がございましたらお願いいたします。

○高橋委員 中期計画で4-01の(3)ですか、監事が行う監査結果報告の支援というところで、監事監査について十分な支援を行うようにして効果を高めようとしているという報告があったと思うんですけども、この辺について、今まではこういう形だったんですけども、こういうふうに改善したんだというあたりを、もう少し詳しくご報告いただけるとありがたいと思います。

○山本総務部長 まず、組織面で申しますと、30年度に内部監査の担当部長を設置しまして、法人としても体制を強化したというところがございます。業務実績等報告書にも書かせてはいただいておりますが、これまでも当然、監査というのはやっておりましたが、昨年度は、新規で特別なリスク監査という形で、監事自らが現場に赴きまして、課題把握のために現場の職員からも直接話を聞くなどを行い、業務改善に資する監事からの提言などをいただいたというような取組をやっております。

また昨年度は、研究費で事故が発生しておりますので、加えて科研費の監査も実施をいたしまして、こちらも書面監査のみならず、研究室を訪問し、教員からも直接聞き取りを行うなどしまして、監査を強化して実施をしたということがございます。

また、自己監査につきましては、全22部署あるんですけども、その全執行単位ごとに行いまして、取組を強化して進めているということでございます。

○高橋委員 ありがとうございます。この自己監査というのは、平成30年度に設置された監査・内部統制担当が行う監査のことを自己監査と称しているんですか。

○山本総務部長 そのとおりです。

○高橋委員 わかりました。監査・内部統制担当はスタッフの方、どのぐらいの規模でいますか。

○山本総務部長 部長が1人、課長が1人、係長が1人、あと係員が6人でやっています。形態は常勤、非常勤とありますけれども、スタッフ7人ということで、合計9名。

○高橋委員 すごい体制ですね。常勤の方はどのぐらいなんですか。

○山本総務部長 常勤は係長と、あと担当ですと4人です。

○高橋委員 大変素晴らしいと思います。監査・内部統制の担当部署を設置して、まずそこまでの陣容にされる大学というのはなかなかありません。ですので、何をやるかというのが課題というか、研究しながらという面もあると思いますけれども、ぜひ監事と、あと外部監査人と協力して、監査の世界で三様監査と呼ぶんですけども、効率的・効果的な監査を推進していただきたいなと思います。

○山本総務部長 ありがとうございます。

○松山分科会長 内部監査と、いわゆる監事とは別ですよ。監査・内部統制担当は、それまではなかったかと思いますが、内部監査は今までどうされていたんですか。

○片桐監査・内部統制担当部長 担当部長をやっております片桐と申します。

29年度までは、新宿事務所にコンプライアンス係という担当はあったんですけども、30年度から、今ご説明がありましたように南大沢の総務課に専任部署を設置しまして、私が部長として着任をして、それで監事とともに、今、三様監査とおっしゃられましたけれども、三様監査ができるような体制を整えさせていただいて、鋭意進めさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○松山分科会長 ありがとうございました。

主としてコンプライアンスですか、それとも会計監査的なものも含めてですか。

○片桐監査・内部統制担当部長 もちろん、監査対応ですので、コンプライアンスだけではなくて、さっき言ったお金の関係ですとか、あと規程類という、その部分も内部監査だからこそできる監査をメインにしてやらせていただいているところでございます。

○松山分科会長 あと、しつこい質問ですけれども、科研費の監査なんかは毎年やられているんですか。いわゆるサンプリングして、何パーセントの。

○片桐監査・内部統制担当部長 それにつきましては抽出をさせていただいて、やらせていただいております。私も、内部監査の資格も取って、きちんとできるような体制で、今進めさせていただいているところでございます。

○松山分科会長 ありがとうございます。

○高橋委員 関連して質問で恐縮なんですけれども、監査・内部統制担当で業務系の監査は、そういった規程類の運用がきちんとできているかとか、色々やり方があると思うんですけれども、色々な大学でも、どうやっていこうかと困っている教学系の監査というのは、何かスタートしておられますでしょうか。

○片桐監査・内部統制担当部長 教学系というのは、例えばどのような。

○高橋委員 教育面、あるいは研究面での監査ですね。

○片桐監査・内部統制担当部長 まだそこまでは進められていないというのが実情だと思ってございます。なので、今のところは、さっき言ったコンプライアンスだとか、そういうところをメインにさせていただいておりますけれども、我々の習熟度が上がってきたところで、そういうところにも踏み込めるような知識と経験を積んでいきたいと思ってございます。

○高橋委員 ありがとうございます。

○山本総務部長 ちょっと補足で、後ほどお話が出るかもしれないのですが、その内部監査が強化されたこともありまして、研究費で不正の事故があったわけですけれども、今年度は、その内部監査の担当ラインで、出張に必要な証拠書類がきちんと出ているかとか、科研費の全件調査なども行うことも予定しております。そういう意味で、きっちりコンプライアンスの防止という面と、あと研究費の部分もきっちりチェックしていくという体制を、今とっているところでございます。

○松山分科会長 よろしいでしょうか。

業務監査と会計監査があって、業務監査のほうは、大学においてはあまり教学まで口を出すなどと言われるのが普通ですので、普通は業務といっても、大学の運営やら、その辺までの経

営・運営のところが中心になりますので、教学のほうは学内的なものが中心になるかと思えます。

今回の研究費不正については、新任教員への教育というのが果たしてどこまでなされたのかという不安はつきまといまいます。ああいう形でマスコミに登場すると、大学のイメージというのはものすごく悪くなりますので、そこは我々としても徹底していただきたいという気持ちを持っています。どうぞよろしくお願ひします。

ほかの件でお聞きしたいことは。

どうぞ。

○村瀬委員 先ほどは監査については抽出して点検されるとのことでしたが、何か規程があつて、抽出基準は何件毎に1件とか、あるいはこういう順番に見ていくといった基準はお持ちですか。

○片桐監査・内部統制担当部長 割合は当然あつて、あと、きちんと重ならないように学部を分けて対応させていただいているような形になってございます。

○村瀬委員 余計なおせっかいですけれども、それはぜひ文書化して残しておかれたほうが良いと思います。いざ何か起きたときに、私、いつも内部統制活動は社員を守るための仕組みだと言つていまして、それは先生方を守るだけではなくて、皆様方のようなスタッフを守るために必要なことですので、大きな事故事件が起こる前にそういった規程類を整備しておかれると良いと思います。もう一つ大事なことがあります。さきほどの教学に関する監査に関してぜひ意見として申し伝えたかったんですが、大学の教員の方々はコンプライアンス教育の受講状況をチェックされて採用されているわけではないので、事件が起こり事情聴取が入ると、そんな規程は聞いたことがない、あるいは説明を受けたことがないといった発言が出てくる可能性があります。日本の企業、組織でも似た傾向はありますが、インフォームドコンセントをしっかりと実施しておられるのは医者の世界ぐらいで、これはちゃんとチェックボックスをつくって用意しておいて、これとこれの説明を受けました、最後に署名捺印ということをドキュメントとして残していかれることが、ここにいらっしゃるような法人のスタッフの方々を守るためには必要だと思います。説明したはず、いや聞いていないという不毛な議論が起きないようにしていただきたい。

既にコメントしておりますけれども、職員の方々はコンプライアンス教育を全員必須で受講されています。これもぜひ記録を残されたら良いと思いますけれども、教員の方々については現状の受講率が非常に低いことも考慮して、希望制から全員の受講を義務付ける方式に切り替

えた方が良いと思います。ちなみに教員は、職員とは異なり、3年ごとではなくて5年ごとに受けるということでしたが、誰が受講し、誰が見受講かという記録は法人としてお持ちなのでしょうか。

○片桐監査・内部統制担当部長 もちろん持っております。

○村瀬委員 まずは受講歴が見える化されるのが良いと思います。いきなり受講を強制すると、おそらく反発を買いますから、教育を受けられた教員の方は研究室ホームページのヘッダーのところ辺りに受講済みのマークをつけていただくというのはいかがでしょうか。そうすると、先生方も、これはやはり未受講のままだと少し恥ずかしいという話になるので、見える化には受講を促進する効果も期待できます。ある企業では、そういった研修を受けたらネームホルダーのひもが変わるという形で、一目瞭然でわかるような形で取組をされています。こういったことも、皆さんの取組として先進的なことをやっていたら、あるいはちゃんとリスクに対する備えをやっていたらということで、社会から前向きだと評価されますので、ぜひご検討いただければと思います。

もう一つ、業務の効率化についてお尋ねします。テレビ会議とか、色々取組をされていますが、具体的な目標とその実行ということで、例えば、会議を1年以内に3割減らすとか、効率化という視点で何かそういう定量化された目標設定といった取組はされていますか。

○山本総務部長 まず、今、会議の話が出たのでお話しさせていただきますと、例えば、首都大学東京では毎週火曜日に、学長以下参加する、会議が多い日には5個も6個も続くようなことが30年度までは行われていたのですが、やはりライフワークバランスであったりとか、効率化というところで、第3火曜日は必ずお休みにしましょうということで、火曜日は月に3回だけ会議をやることにしました。量的にはなかなか示しにくいところはあるのですが、4回を3回にして、通年でやりましょうということで、今、取り組んでおります。

あと、テレビ会議システムも導入をいたしまして、会議の構成員が各キャンパスに散らばっているところもありますので、テレビ会議システムを活用して、日野と荒川と新宿と南大沢ということなんですけれども、複数個所をつないで同時にやったりなどして活用しているところでございます。

あと、定量化に向けての取組というところでありますと、後ほどライフワークバランスのところから出られるかもしれませんが、働き方の推進改革プランを今年度中につくる予定にしております。今、コンサルティングなどにも入っていただいてやっております。プランになっていきますので、一定程度そういった具体的な形で見えるよう、あと職員が取り組めるような目標を

定めながら、計画を策定してまいりたいと考えているところでございます。

○村瀬委員 年休取得状況のグラフをいただいたんですけれども、年休取得5日未満の方が法人職員の方で50人ほどいらっしゃるということですね。今年は5月のゴールデンウィーク、10連休になったこともあって年休5日以上取得が例年に比べて難しくなっているんじゃないかと思うんですけれども、5日未満の方々の取得向上に向けて何か取組としてやっていますか。

○山本総務部長 先ほど申し上げたとおり、今年度から会議体を少し減らしたりですとか、そういった取組をやっている中ではあるのですが、具体的に申しますと、例えば、水曜日はノー超勤デーというふうにして、必ず課長、部長が職員に声をかけて帰るとか、自分で定時退庁する日を決める日をつくるとか、月並みなところはあってもいいかもしれませんが、まずはそういうことをやっております。今年度も3カ月ちょっとたってまいりましたので、個人別の年休取得状況なども確認しまして、あと夏休みもございますので、休暇の計画的な取得を個々に促していくことを、今考えておるところです。

○村瀬委員 年休取得5日未満の50人の方について、個人名と所属は把握されていると思いますので、上司の方に常に意識していただくようにすれば浸透していきたくらいだと思います。よろしくをお願いします。

○最上委員 4-04のところですね、大学の将来を担う若手研究者育成ということで、その表をずっと見ていて気がついたのですが、一つは、テニユアトラック制度というものが全然運用されていないですね。この理由は何かということと、採用と昇任の表が後ろのほうに出てくるんですが、これを見て、年齢構成にもよるんですけれども、教授への昇任というのが結構あるんですが、助教の採用に比して、助教から准教授への昇任というのが非常に少ないように思えるんですが、理由は何かあるんでしょうか。

○山本総務部長 まずは、テニユアトラック制度ですけれども、ご案内のとおり若手研究者が自立した研究者として経験を積んで、テニユア審査を5年後に経て准教授に昇任するという仕組みになっております。

今年度、実は31年4月1日採用選考の過程で、公募は行ったのですが、結果的にマッチする人材がいなくて、応募自体がありませんでした。学部はシステムデザイン学部ですが、結果的に残念ながら採用には至らなかったということがございます。

学長以下、非常に力を入れておまして、各部局に、人事計画をつくる際にはこの制度を活用するようにということで働きかけはしているところなのですが、なかなか最後、マッチング

というところで採用には至らなかったというのが31年4月1日採用での状況になっております。

あと、准教授の昇任数が少ないというところなのですけれども、首都大学東京におきましては、助教で採用されるときには5年任期で採用されまして、そこで一回再任の判定がありまして、また5年任期ということになります。基本的にはそこで再任されれば任期の定めなしということになるのですけれども、一言で言うと、基本的には内部昇任する制度がないということになります。

ここの昇任数は何かといいますと、准教授で採るときは原則公募でやっておりまして、そこに全国公募等をしたときに、普通に首都大の助教の先生にも手を挙げていただいて、その中で選考して、もし選抜されれば、准教授として採用されるということになりますので、今まで入っている数字の昇任者のところについては、その枠で准教授で入った方ということになります。ですので、助教から准教授に、そのままストレートに内部昇任するという仕組みがないものですから、こういう数字になっているということになります。

○最上委員 というと、教授のところも同じように一般公募で昇任された方ということですか。

○山本総務部長 教授の場合は内部での選考になります。

○最上委員 違うということですね。

○山本総務部長 はい、部局ごとの選考になります。

○最上委員 わかりました。

それと、人事交流のシステムとしてクロスアポイントメント制度を導入したと書かれていたと思うんですが、今どれぐらいの方が来ていらっしゃるか、もしくは派遣されているかというのは把握なさっていますか。

○山本総務部長 31年4月1日から、首都大から1名派遣になっておりまして、派遣先はJAXAです。理学部系の教授なんですけれども、首都大の割合が80%、JAXAが20%ということで、週4日は首都大、週1日JAXA勤務ということで行っていただいているという状況になっています。

○松山分科会長 よろしいですか。ほかはいかがですか。

どうぞ。

○鈴木委員 ライフワークバランスについてですが、育児については記載があったんですけれども、介護との両立について、介護をされている方の課題の把握ですとか、あとは両立を支援するための支援策として、何か取り組みになさっていることがあれば教えていただきたいのですが。

○山本総務部長 まず、広く教職員に配付しているものとしまして、妊娠・出産・育児・介護のための両立支援ハンドブックというものがございます。こちらに勤務時間制度や休暇制度など、様々活用できるものを記載してございます。また、昨年度の取組としましては、ライフワークバランス・セミナーを開催しまして、職員で現に育児をされている方と、あと介護ですね、それぞれ来ていただいて、職員の前で色々ご自身の体験ですとか、仕事とどう両立をしているのかというところを語っていただいて、最後に意見交換というか、座談会的な形で当事者の方からお話を聞かせていただくという機会も設けました。意識のハードルは少しあるとは思いますが、制度的には、今はとりやすい状況にはなっていると思いますので、該当の方がいらっしゃったら、積極的に、人事部門としてもご案内をしているという状況でございます。

○鈴木委員 その当事者の方は育児の話、介護の話というのを同時に。

○山本総務部長 それぞれの方をお呼びしてという形です。

○鈴木委員 ありがとうございます。

○高橋委員 4-16で寄附金の募集ですとか、あるいはそのためのといいますか、同窓会との連携強化という取組があつて、非常に大変素晴らしいと私は思っています。母校愛がすごくある学生が卒業して行って、そういった卒業生が10年、20年という形で固まってくると、学校にとっても、OB・OGにとっても非常に良いネットワークになるというふうに思っています。その取組が強化され、始まったということで、寄附金も29年度に組織を整えて、30年度、インターネットでの申し込みもできるようになったということで、寄附金実績も28年度までは大分寂しかったのが、29年度、30年度と3,000万円台になっているということで、件数はあまり増えていないんですけども、これは何か大口の寄附なんですか。

○小河原経営企画室長 29年度と30年度に、それぞれ実は1件3,000万円の寄附がありました。そういう意味では、寄附の実績自体は、まだ低い状態が続いているというのが正直なところでございます。

今、お話がございましたけれども、今年の3月20日から寄附金受付システムということで、クレジットカード決済ですとか、あとコンビニの支払い、ネットバンキングの決済に対応するような仕組みを入れました。施行してから4、5、6と3カ月ぐらいですけれども、今、インターネットからの申し込みが150万円ほど入っているということなので、そういった意味では、今までのレベルからいくと、少しこの利便性を使って寄附をしてくださる方が出てきたのかなという状況でございます。

インターネットでの決済ができる、カード決済ができるようになったことで、我々もチラシ

をつくりまして、入学式や卒業式などでお配りしたりですとか、そういった地道な取組はちょうど始めたところでございます。

○高橋委員 卒業生一人一人が寄附できる金額は限られていたとしても、数が増えてくるとかなりの力になりますので、それがお金としての力もそうだし、ネットワークという意味での大学のブランド力にもつながりますので、ぜひこの取組は、目に見えて成果が出てくるまで少し時間がかかるかもしれませんが、ぜひ頑張っていたきたいなと思います。

○小河原経営企画室長 ありがとうございます。今後の取組としましては、年度内にはクラウドファンディングを始めたいと思っております、教員や学生など、目的を持って自分たちでお金を集める仕組みを法人としても支援していければというふうに思っております。

昨年度、寄附でうまくいっている学校にも幾つか訪問させていただきまして、これは非常に大変だということをどこの学校も言っていたんですけれども、なかなか取組を始めてからすぐに数字が出てくるものではなくて、とにかく根気よく続けていかなければいけないというお話がございました。

特に、我々として課題と思っているところは、卒業生名簿が、ちゃんと整備がされていないことです。学校によっては学校で整備する、それから同窓会で整備する、色々なやり方があるのですが、学校と同窓会組織と、お互い連携し合って、個人情報の扱いになりますので、その辺は気を遣わなければならないため、そうやって補完をしていくという協力関係をしっかりとやっていくことと、あと、やはり卒業生が何年かに一回集まるような仕掛けをちゃんとして、そのときにまた名簿を整備するなり、そこで寄附を募るなりということをしていかないといけないと思っております。今後どうやっていくのかというところが課題かと思っております。

ただ、今回、名称変更に伴って、同窓会でこの名称変更記念の寄附の募集を独自にしてくださいという動きもありますので、これからまさに連携関係を強化していく一つの契機だというふうに考えておりますので、引き続き地道な取組にはなりますけれども、頑張っていきたいと思っております。

○松山分科会長 ありがとうございます。寄附を集めるときは、目的は非常にはっきりさせなくてははいけませんよね。首都大の場合は、どういう目的でやっているのかというのが一つあると思うんですね。

それからもう一つ、国立大学が平成28年でしたか、10月から所得控除に加えて税額控除が認められるようになったんですけれども、公立大学も認められていると思うんですが、経済的に困難な学生を支援するために4つの項目があって、それに支援するなら税額控除を認めますよ

という形で、収入の少ない人というか、卒業生でも、税額控除を受けると、かなりのお金が返ってくるんですね。例えば、1万円寄附すると4,000円ぐらい返ってくるとかという話があるので、やはり一つは卒業生の同窓会を強固にすること。国立大学は、今、校友会システムというのをつくって、大学が独自に色々なことを始めました。とにかくネットワークをつくって、色々な情報を流しながらうまく寄附を集めようという発想がありまして、そういうものもうまく利用されておられるんじゃないかと思います。寄附の目的の件と、税額控除の件と、それから校友会システムの件と、3つぐらいは何か考えられたらどうかなと思いました。

○小河原経営企画室長 ありがとうございます。私どもも、もちろん寄附をしていただければ、税額控除の対象になりますので、それもあわせて周知をして寄附を募っていきます。また、同窓会の名簿の整備というのは大きな課題ではあるんですけども、ただ、ゼミごとですとか、研究室ごとのネットワークというのは、やはり強固なものがありまして、そういう組織をそれぞれうまくまとめていけるような仕組みができればと思っております。

○松山分科会長 卒業生と限らず、保護者も含めて校友会に入っていただいて、より広くというのがよろしいんじゃないかと思います。

ほかにいかがでしょうか。

先ほどの教員への支援の話で聞き損なったかもしれませんが、女性研究者のところで、例えば産休だとか、色々なものがありますよね。特に理系の方は、自宅で何か実験することはできませんので、大学で5時になったら帰らなくてはいけない、後の実験の継続をどうするのとか、そういう問題も出てくるんですね。そういう人たちに対する支援の仕組みとして、私が所属している大学では制度をつくり上げているんです。5時から7時までは、私の実験の後を続けてくださいねというような形で、女性に限らないんですけども、男性もそうですけれども、そういう実験なり何なり、自宅でできない、社会科学の方は、自宅で持って帰ってできるかもしれないけれども、どうしても実験はできないというような人がいますので。そういう人たちを支援するような仕組みというのは、やはり必要ではないかと思うんですね。何か考えられれば、考えていただきたいなと思います。

○山本総務部長 ありがとうございます。現状としては、制度的にはございませんけれども、業務特性などを見ながら検討してまいりたいと思います。

○松山分科会長 毎回というのは難しいので、この人だったら年間に何時間というような形で、ドクターの学生がアルバイトでその実験を継続していくというようなことをやっているんです。

○鈴木委員 少し関連するのですが、首都大の記載にあったのかもしれないんですけども、

託児について、一時預かりとあったかと思えます。その一時預かりの事業所にされている理由、普通のずっと使うものではなく、事業所内保育所といいますか、そのスタイルにされている理由と、預かりのニーズもご回答いただいたんですけども、スポット的な支援に、今されているように拝見したので、それがどういった理由でそうなられたのかなというのを教えていただければと思います。

○松山分科会長 ほかはいかがでしょうか。

○村瀬委員 育休や産休を取得中の方を対象として、職場通信というのを創刊されたとうかがったんですけども、これはどういう方が発行人になられて、どのような記事を載せていらっしゃるのでしょうか。

○山本総務部長 職場通信は、復職支援やと人材育成の目的がありまして、自己啓発支援や、それを活用している方の紹介であったり、あとは資格を取るときに支援があるんですけども、そういった制度の紹介だったり、働き方改革の動きなども紹介しております。業務をいかにより効率化してやるかとか、そういった視点でも載せたりしていて、やる気のある人はこういうこともできますよという部分と、仕事の中で工夫している面なども各部署が紹介をして、そういったことで共有化をして、組織としてより業務が効率的というか、能率的に運用できるようにということをつくっています。

○村瀬委員 素晴らしい取組だと思いますが、まだ創刊されたばかりなのですね。これまであまりそういったメッセージが定期的に発信されるというのはなかったのでしょうか。

○山本総務部長 そうですね、30年12月が第1号の発行ということで、それまで体系立ったものはなかったということになります。

○村瀬委員 職場通信というのは素晴らしい取組だと思いますので、ぜひさらに続け、色々なメニューを増やしていただくことを期待しております。

○山本総務部長 わかりました。ありがとうございます。

○村瀬委員 職員向けのものでしょうか。

○山本総務部長 そうです、職員向けです。

○村瀬委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 どうでしょうか。よろしいですか。

ちょっと前に戻るんですけども、あまり良い話ではないのですが、研究費の不正使用についてですけども、今後の取組として、どういうことで防止につなげていくかということをお聞きできればと思います。

○山本総務部長 まず、今回、旅費で多額の不正受給がありましたので、具体的なチェックということで、通知は当然、事故発覚後すぐに出しているのですが、出張者に対して、学会等に出た場合では、参加したその証明書類の徹底をまず意識づけ、義務づけをしております。

また、一方、受け手側の事務管理者も、必要な証拠書類を確認することを徹底しております。

証拠書類がもしない場合、また、先生方から出てこない場合には、事務担当者が出張先ですとか、学会運営にヒアリングするなり、問合せをするなりして、本当に参加をしていますかということの確認を徹底するように全教職員に周知をしているということでございます。

先ほど、内部監査の話もございましたけれども、今年は体制も、部長以下、非常に充実しておりますので、その活動の一環としまして、昨年度以降出張した案件全件を、証拠書類がきちんと出ているかなど、調査を予定しております。

あとは研修ですね。研究費不正防止の研修ということで、こちらはeラーニングを活用しまして、教員、大学院生、学部生に対して行い、教員は、もう95%ほど受講しているので、これも100%にするというところと、学部生はこれまで4年生を対象にしていたのですが、4年生ですと、就職活動などで受けにくいところもあるので、3年生の段階で研修、教育しようということで、学部生については3年生を対象にして対策を強化していきたいと考えております。

○松山分科会長 ありがとうございます。まだ教員が5%ほど受けていないということですね。同じく、情報セキュリティの倫理教育はどうなっていますか。

○山本総務部長 情報セキュリティについては、29年度に複数のメール誤送信事故等が起きて、先生方からご意見も頂戴したところがございますが、その後、様々な見直しも図りまして、まず、組織・技術・人という大きな3つのくくりで、打てる策は打っているという認識のもとでやっております。

まず、組織面で申しますと、いわゆる情報セキュリティの会議、CSIRTの会議なのですが、こちらも立ち上げまして、30年度は3回開催をしております。情報を共有して、しっかり危機管理意識を保つということをやっております。

同じく、事故発生時に迅速な対応をするためのマニュアルといいますか、連絡体制が不備なところがありましたので、その緊急連絡の体制を整備したということも、30年度に新たに組み込んでおります。

技術的なところでは、URLのフィルタリングということで、危険なサイトを閲覧しないフィルターがかかるのですが、それを導入をいたしました。

また、これはメール誤送信に非常に効果があるんですけども、誤送信防止のためのソフト

を導入いたしまして、誤送信については平成30年度と令和元年度の現在までは起きていないというような状況になっております。

人の面では、eラーニングによる情報セキュリティと個人情報保護の研修ですね。職員と産技大と高専の常勤教員は100%で、首都大の常勤教員は99%台です。

ただ、ご報告申し上げたとおり、91.9%と全体で少し下がってしまっています非常勤教員の影響によります。首都大学の非常勤教員は、色々な形態で働いておりまして、週に1コマ来て、ご自身のパソコンはあけないでそのまま帰られるという先生も実態としてはいると聞いております。非常勤教員の受講率を100%に、私どもとしては当然近づきたいのですけれども、現状としては、今、91.9%となっている状況です。常勤については、ほぼ100%、受講していますが、全体で100%に近づけるよう引き続きやってまいります。

メールについては標的型メールが、今、報道等も色々されているところでございますが、職員については年2回、教員については1回ということで、標的型メール攻撃訓練の実施もしてまいります。

あとは、執行部ですとか、経営者層に対する情報セキュリティ研修会を30年度に開催しております。また、プロセスルールの改定ということで、今年度、システム監査を、専門の業者に入っただいてやっております。システムの改修等とあわせて情報セキュリティ面も統一しようということで、専門家から意見もいただきながら、システムの適正化方針なども新たに作りたいたいということで、今、動いているところでございます。

○松山分科会長 ありがとうございます。

私の職場では、期限を決めて、例えば、6月30日までに情報セキュリティ研修を受けなかったら、7月1日からインターネットを使えないという形でやっています。使えなくなるということが、やはり非常にプレッシャーになるので、それも何点以上とらないとだめだとか、これは企業でもそうだと思うんですけども、普通になってきていますので、99%、98%というのは、やはり必ずしも良いとは言えないので、そこは今後ご相談されて、徹底されるような形が良いかと思えます。

○山本総務部長 わかりました。徹底してまいります。ありがとうございます。

○松山分科会長 いかがでしょうか。よろしいですか。

○村瀬委員 システムは100%徹底かゼロのどちらかだと思います。今おっしゃったとおり、企業でもルール違反者はメールのアカウントだけではなくて、パスワードも取り上げてイントラに入れないようにしないと、いざ全体の0.1%に過ぎなくても1%でもそういう人が起こして

しまったら全体が重大なダメージを受けることと、臨時講師、非常勤講師の方も含めて、事件が起きてしまうと責任上は大学に来ますので、ルール違反には厳正に対処されたほうが良いと思います。

余談ですが、私も大学で教えていて最近気づいたのですが、学生の多くは大学から付与されたメールアドレスを使っていません。つまり、日常ではフリーアドレスを使っている学生が圧倒的で、先ほどの標的型メールも、訓練というと大学が付与したメールアドレスに送られていると思うんですけども、大学として大学ドメインのメール利用状況調査はされたことがありますか。

○山本総務部長 おっしゃるとおり、標的型メールの訓練は大学のアカウントだけなのですが、学生の使用実態について確認させていただきたいと思います。

○村瀬委員 私自身もそうですけれども、皆さんそれぞれ公的なアドレスと結構使い分けているんです。特に大学生は、公式な大学アドレスを使っている人のほうが少ないんじゃないかと思います。そうした実態も踏まえた上でのリスク管理につながるセキュリティ強化をされた方が効果的ではないかと思います。

○松山分科会長 よろしいでしょうか。それでは、時間になりましたので、本日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。

(法人事務局 退室)

○松山分科会長 ここで10分間休憩して、審議に入りたいと思います。

(休憩)

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討 (産業技術大学院大学)

○松山分科会長 それでは、再開いたします。

まずは産業技術大学院大学に関する項目別評価についてです。11ページの大項目12ですね。これは村瀬先生以外、評価が2となっております。

○村瀬委員 評価自体は、これは皆さんの2で私も異論はありません。ただし、ここに書いてあるように、成果が確実に伸びていることを評価はしたいのですが、計画を大きく上回っているとまでは言えないと思ったため控え目な評価としました。先ほどプログラムの取組を伺いましたので評価2で構いません。

○松山分科会長 それでは、評価は2ということでお願いします。

12ページ、大項目13の「教育の実施体制等」です。これは島田先生以外は3ですから、よろしいですか、3で。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 次が大項目14「教育の実施体制等【教育の評価・改善】」です。これは意見が分かれました。いかがでしょうか。

鈴木先生、村瀬先生、最上先生が2で高く評価されています。

○村瀬委員 以前からファカルティ・ディベロップメントも割と熱心にやっておられるし、レベルとしては高いと思います。学生からの評価も伸びましたので2で評価しています。私自身の評価2は変えませんが、皆さんがもし評価3であれば、特に異議はありません。

○松山分科会長 FDをうまくやっているんですね、eラーニングじゃないんですけれども。

○村瀬委員 FDへの取組がしっかりしていますね。

○松山分科会長 動画を使ってやられているので、自分が見られないときに、ほかの時間に見られるという、この方法は確かに良い方法だと思うんですけれども。

○村瀬委員 それと教員の数があまり多くないので実績が良くでていともいえますね。そういった意味で、そこは若干割り引いてもいいのかなという感じはいたします。

○松山分科会長 最上先生、いかがですか。

○最上委員 私も少し報告書の記述がわからないんですね。例えば図、何かを説明するという努力が足りないと思うんですね。この表は何をあらわしていて、どういう結果であるという説明がないままに書かれている。私も判断に迷っていて、上に上げたということで、3で構わないと思います。

○鈴木委員 私も3で構わないです。

○松山分科会長 自己評価はそのままよろしいですか。

○最上委員 はい。

○松山分科会長 それでは、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目14は3といたします。次は大項目15、「学生への支援」です。これは全員が3ですので、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 続いて大項目16、「入学者選抜」です。これは最上先生が1で鈴木先生が2、私も2なんですけれども、どうでしょうか。大学院の学生の志願者が増えているのは非常に良

いと思うんですね。

○最上委員 私は大学院どこも苦しんでいるのに、頑張っているなどと思って1なんですけれども。

○高橋委員 私も評価は3をつけていますけれども、本日の話を伺っていて、工夫があるし、社会人の学生をどう集めるかというのは、今後の日本社会の課題になるのかもしれませんが、評価すべきで、全体評価を例えば2とかにしても良いと思います。

○村瀬委員 私も同感です。去年以上にさらに超過達成と言えるのか悩んで3にしたんですけれども、前段でコメントしましたように、目標以上集めているということも含めていうと、評価して良いんじゃないかと思います。

○松山分科会長 最上先生、2でよろしいですか。1じゃなくていいですか。

○最上委員 私はこのままにさせてください。

○松山分科会長 最上先生は1で。評価は2でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 14ページの大項目17です。順調ということで3でよろしいですね。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目18「都政との連携」も、これは島田先生が2ですけれども、ほかの方が3です。順調ということで3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目19の「社会貢献等」ですけれども、これは2と3に分かれました。村瀬先生と高橋先生が3で、ほかは2です。

○村瀬委員 本日伺っていて、川田学長から、シニアスタートアップ第2期生も24名ということなので、「今後の発展を期待したい」と書きましたが、ヒアリングからもう少し高く評価してもいいかなということで、私は評価2には異議はありません。

○高橋委員 私も2で。

○松山分科会長 それでは2とします。大項目19は2です。

大項目20、「グローバル化」です。いかがでしょうか。私と鈴木先生が1をつけたんですが、これは完全に分かれました。

○村瀬委員 私は3をつけていますけれども、個人評価も含めて2に変更してください。島田先生と杉谷先生がいらっしやらないので判断が難しいですね。

○松山分科会長 鈴木先生、いかがですか。

- 鈴木委員 国も増えたり拡大していらっしゃったところを1にしたんですけれども。
- 松山分科会長 私もそうですけれどもね。アジアから、アフリカやヨーロッパへ拡大したという。
- 村瀬委員 グローバルのベクトルが首都大よりも産技大のほうがはっきりしていますので、グローバルという軸だと、首都大よりも産技大ほうが評価は高いと思います。
- 松山分科会長 おそらく学長の考えていること、小さな大学だからやっぱりやりやすいんですね。
- 最上委員 私は少し勘違いしてしまっていて、専門職大学院なので、要するに特別研究は要らないんですね。だからこういう取組ができるんだと、さっきやっと理解しました。そういう意味で見ると、これはもっと評価していいかなと思います。
- 私は自分の評価はこれは変えないままで、2でも構わないと思います。
- 松山分科会長 2でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

**・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討
(東京都立産業技術高等専門学校)**

- 松山分科会長 じゃあ次は高専で、大項目21からになります。新たな職業教育プログラムの実施というところで、私は1にしましたけれども。鈴木先生、どうですか。
- 鈴木委員 同じです。情報セキュリティのプログラムで実際に卒業生が出て、就職に結びついているというところがあったので、1です。
- 最上委員 私も先ほど質問したんですが、12名いて10名と書いてあって、その書き方がいまいちなんですよ。2名はどうだったのかをちゃんと書いていただければ、これは問題なく1だと思うんですけれども、ちょっとあの書き方だと疑問を持ちちゃいますよね。
- 松山分科会長 やっぱり表現の方法がね。
- 村瀬委員 私は個人評価を2に変えてください。全体の評価が1でも異論はありません。J A B E Eの受審に向けた取組というところも、ちょっと本音を聞いてしまいましたけれども、やっぱり大変なようですね。でも、大変だけれども、これをやっておかないと、技術士試験の入り口のところで、学生とか卒業生にとって大きなマイナス影響が生じます。でも、残念ながら企業側はあんまりそれを知らないのです。だから私は評価を2に上げました。ここのところは、良くやっておられると評価しております。

○最上委員 私は自分の問題を解決したので、自己評価は1に上げてください。私はもう2か1で構わないです。

○松山分科会長 1か2になるんですが、どうしますか。

○高橋委員 めり張りをつけて1にしますか。私は2のままでいいです。全体は1でいいと思います。

○松山分科会長 1でいいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 それでは大項目21は1をつけます。

大項目22、「教育の実施体制等」は、これは全員が3ですので、3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目22は3で。

次が大項目23、「教育の実施体制【教育の質の評価・改善】」、これも全員が3ですので、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目24、「学生への支援」です。2と3とに分かれましたが、これは課外活動支援ですかね、メインは。

○高橋委員 あと学生相談ですね、ここは。

○松山分科会長 どうでしょう。

○高橋委員 2でいかがでしょうかね。

○松山分科会長 いいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 それでは学生への支援は2と。現場の先生は相当努力されていると思いたすがね。

○村瀬委員 そう思います。

○松山分科会長 次が入学者選抜です。努力されているんですけども、実績がなかなか上がらない。志願者が少し増えたと言っていましたけれども、3でよろしいですか、2を出された高橋先生と最上先生。

○最上委員 私は女子学生の獲得に向けた取組を評価しているんですが、3で構わないですけども、「更なる充実が期待される点」のところの最初の文章は上に上げて、評価するということで。

○松山分科会長 じゃあ3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目25が3です。

大項目26、研究は全員が3です。3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○最上委員 これも後ろの「更なる充実が期待される点」のところの前の文章を上にも上げてもいいんじゃないかと思えますね。

○松山分科会長 大項目27、「都政との連携」です。これも鈴木先生は2を出されていますけれども。

○鈴木委員 3で。

○松山分科会長 ほか、よろしいですかね、3で。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目28、「社会貢献等」ですが、鈴木先生と島田先生が2なんですが、どうでしょう。

○鈴木委員 私はすごく高くというわけではありませんので、もし3でしたら3でも。

○松山分科会長 2じゃなくてもいいですか。それでは3で。

グローバル化ですが、大項目29です。これは私と鈴木先生とで2ですけども、順調ということよろしいですかね、3で。

(「はい」の声あり)

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討

(法人の業務運営)

○松山分科会長 あとは法人です。「組織運営の改善」、大項目30です。これは相当たくさん項目が入っています。私と高橋先生が1で、村瀬先生と鈴木先生が2で、最上先生と杉谷先生、島田先生が3です。私は今回、「見える化改革」の分析結果を踏まえ、名称変更ということで、相当法人事務局が頑張っていた、目に見えないところも相当なご苦勞があったんじゃないかということで、1にしましたけれども、どうでしょうか。

○高橋委員 私も書いていますけれども、長年ブランド力について議論をされてきて、でもなかなか変えられるものじゃないということだったのが、知事の発言をきっかけにして、がらっと変わって驚くとともに、これを成功させてもらいたいと思いますので、もう名前を変えるま

で1年ないわけですがけれども、期待を込めて高く評価したいなど。

内部監査あるいは監事監査を強化したことも大事なことじゃないかなと思っていますので、そこも評価ポイントにしました。

○最上委員 私は3をつけているんですが、ほとんどはかなり良い評価なんですけれども、若手教員支援の取組が実質的なのかなという疑問があったんですが、先ほどお聞きし、ある程度状況はわかりましたので、私はこれは3を2に上げていただきたい。

○松山分科会長 村瀬先生は2ですか。

○村瀬委員 私も2でお願いしたいと思います。全体の感想に書きましたけれども、やっぱり法人が一番評価が難しくて、やれて当たり前という減点主義になってしまうんです。他のセクターはそうじゃないんですけれど、法人はそういった意味では、プラスアルファで何か新しいことをやっていけば、プラス評価をしていく方が良いのではないかと考えています。先ほどご説明いただいたコンプライアンスもまだまだ課題は残っておりますけれども、来年になったらまた新しいことに取り組んでいただければ、またプラス評価ができるので、私は評価2としましたが、さらにプラスでも構わないと思っております。2でいいんじゃないですかね。

○松山分科会長 2でよろしいですかね。

○高橋委員 2でもいいです。

○松山分科会長 それでは2ということをお願いします。

大項目31です。「教育研究組織の見直し等」ですが、これは大学・高専が進めている色々なことを支援していただいているということになるんですかね。鈴木先生が2で、あとが3ですか。3でよろしいですか。

○鈴木委員 3で。

○松山分科会長 それでは全体として3。

○最上委員 これも「更なる充実が期待される点」の最初の文章は、「優れた点・特色ある点」に上げてもいいんじゃないかと思えます。

○松山分科会長 そうですね。ありがとうございます。

それでは、大項目32、「事務の効率化・合理化等」です。高橋先生が2ですがけれども、ほかの方が3で、順調ということよろしいでしょうか。

○高橋委員 はい。

○大野大学調整担当課長 こも素案の文言が、評価される点と今後更なる充実が期待される点をセットで更なる充実が期待される点に書いてしまっています。なので今までご指摘いただ

きましたように、2つに分けるということで統一するのであれば、全部そのように素案を修正いたします。

○松山分科会長 そうですね、そうしてもらえますか。

○大野大学調整担当課長 全体的にそうしますので。

○松山分科会長 評価できるということは評価するというです。お願いします。

○大野大学調整担当課長 修文の中でチェックします。

○松山分科会長 大項目33です。「財務内容の改善」で、鈴木先生と高橋先生が2で、その他の委員が3ですけれども、高橋先生、何かこれを。

○高橋委員 私は寄附金のことについて力を入れ始めているのは。

○松山分科会長 評価できると。

○高橋委員 それが結局同窓会あるいは卒業生対策をしなきゃいけないんだという認識につながっているようなので、やっぱり良いんではないかなと思っています。

○松山分科会長 鈴木先生は。

○鈴木委員 外部資金確保についてで、すごく努力しているというところがあったので、2にしたんですけれども、順調でということであれば。

○松山分科会長 寄附の件数が若干少ないのがちょっと気になったので、金額は結構増えたんだけれども。

○高橋委員 大口3,000万はどこですか。

○村瀬委員 寄付された方への何かフェイバーってあるのでしょうか。例えばハーバードとかアメリカの大学だと、大学から終身メールアドレスがもらえとか、何かそういうのがあるみたいですが。何かそういうインセンティブみたいなものは考えられないのでしょうか。もちろん税制の優遇措置以外で。

○小河原経営企画室長 今はございません。ただ、色々学校を伺う中で、例えば幾ら以上だったらプレートでとかというお話をお聞きしまして、何かそういったものをやはりやったほうが良いよねという話は、内部ですしております。

○村瀬委員 欧米の大学だと、海外在住のOBが寄附をしたら、そのうちの何人かの旅費を大学側が負担してホームウエルカムパーティーに招待するとか、多少なりとも寄付のインセンティブにつながっていくのではないかなと思います。先ほどのOBネットワークもそうですけれども、海外でビジネスを始めてお金持ちになっている首都大OBもいるかもしれないので、そういうことも検討されてはいかがでしょう。

○松山分科会長 感謝状は出していますか。

○小河原経営企画室長 出していないですね。

○松山分科会長 私は1億円寄附をしてくれた組織に、すぐに感謝状を持っていきましたけれども。

○村瀬委員 ネームライツもありますよね。大学の建物の命名権を売るというのも、結構はやっているの。南大沢は結構きれいな建物が多いですから有利かもしれませんね。

○小河原経営企画室長 現在は全部番号ですね。

○村瀬委員 南大沢の建物に名前をつけてもらったらどうでしょうか。

○松山分科会長 神戸大学でしたか、募集していましたね。野球場みたいですけどもね。

○村瀬委員 既に結構事例がありますね。

○高橋委員 アメリカの大学だと、施設ごと寄附みたいな感じで、ネーミングライツどころじゃない。

○村瀬委員 キャンパスに何か建物を建てる時に、半分は外部からの寄附で建てている大学もあります。そこまでいなくても、ネームライツはあまり元手をかけずに収入につながるの、是非ご検討ください。

○松山分科会長 昔ですけども、関西の国立大学に松下幸之助が講堂をつくって、松下講堂が各地にできていましたよね。

○高橋委員 あちこちに松下講堂があるんですか。

○松山分科会長 あります。財務のほうは。

○高橋委員 3で良いです。

○松山分科会長 3で良いですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 大項目34、「自己点検・評価及び情報の提供」です。これは全員そろって3です。3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 最後、26ページ「その他業務運営」、これも全員が3ですので、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 今年は4がなくて、皆さん順調に進められたということで。

1つだけ気になるのは、首都大と高専が1が1つ、産技大がなかったんですが、つけるか、

つけないかと迷って、議論したんですけれども、どうしますかね。産技大は自己評価が一番高いんですけれどもね。

○最上委員 議論の流れからすると、グローバル化のところをプラスの評価ですかね。

○村瀬委員 私も評価1で異論ありません。

○松山分科会長 どなたか個人評価を1人、1にしていれば。

○村瀬委員 それでは、私が2段階上げて評価1としてください。

○高橋委員 大項目20のところですね。

○松山分科会長 それでは大項目20の2を1に変更します。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○村瀬委員 メリハリをつけていくべきですね。

○松山分科会長 それでは、確認をさせていただきます。産技大からです。評価項目と評定だけを読み上げます。大項目12が評定2です。大項目13が評定3です。大項目14が評定3です。大項目15も評定3です。大項目16は評定2です。大項目17は評定3です。大項目18は評定3です。大項目19は評定2です。大項目20は評定1です。

次が産技高専です。大項目21が評定1です。大項目22が評定3です。大項目23も評定3です。大項目24が評定2です。大項目25は評定3です。大項目26が評定3です。大項目27も評定3です。大項目28も評定3。大項目29も評定3です。

最後に法人の業務運営です。大項目30が評定2です。大項目31が評定3です。大項目32も評定3です。大項目33も評定3です。大項目34も評定3です。大項目35も評定3です。よろしいでしょうか。

○村瀬委員 法人は評定2が1つと残りが3ですね。

○松山分科会長 3ですけれども、何かご意見ございますか、1にしろとか。

○最上委員 ネガティブじゃないことが大事ですよ。

○松山分科会長 そうですね、順調に進められているというのが大事ですよ。

何かご意見ございますでしょうか。

先ほど私は余計なことを言いましたけれども、ここまで進めば、次の分科会までに今回の結果をもとに評価委員会の案をつくりますので、そこでご審議いただくと。その際には前もって、郵送でいいですね、この資料。

○大野大学調整担当課長 もしご希望があればデータでも。

○松山分科会長 データで送らせていただきますので、よろしく申し上げます。

それから、先ほど色々な意見が出ましたけれども、文章の修文をよろしくお願いします。できれば次の分科会の前までに、また先生方から意見をいただいて、それを修文するような形ですれば、8月1日の次回の分科会もかなりスムーズに進められるんじゃないかと思っておりますので、お願いします。

○大野大学調整担当課長 本日終わった後、まだ全体評価が残っていますので全体評価をしていただいた後ですけれども、7月11日から16日でこの修文作業を分科会長と事務局でやらせていただきます。その後、法人からの意見の申し出の機会をもちますが、それと並行して、最終的なご確認を委員の皆様にしていただいて、8月1日にはこれでというものをもちたいと思っております。

というのも、分科会長からお話がありましたが、今年はラグビーワールドカップがある関係で、議会が通常より早くスタートすることになっております。皆様にご負担をおかけしているんですけれども、事務局から皆様方にご連絡差し上げますので、8月1日に向け、最終確認をお願いしたいと考えてございます。

以上です。

・平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討 (全体評価)

○松山分科会長 休憩はなくてよろしいですね。

全体評価の素案を説明してもらえますか。

○大野調整担当課長 それでは、資料3をご覧ください。資料のつくりとしましては、皆様方からいただいたコメントが右側に羅列されておりまして、左側が全体評価の素案です。まず、総評としましては、今までご議論がありましたが、名称変更に向けて昨年度取り組んだこと、2大学1高専がそれぞれ特色を生かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っていること、また国際化への取組やリカレント教育にも積極的であること、例えばリカレント教育につきましては、首都大のTMUプレミアム・カレッジですとか産技大のA I I T シニアスタートアッププログラムが非常に期待が高いといったことを3つ述べております。

続きまして、1枚おめくりいただきますと、首都大編というところで5点上げております。30年度の教育研究組織の再編のこと、教学I Rを積極的に活用していること、研究レベルの高さをあらわす被引用論文の割合、国際共著論文の割合が目標を超えていること、また研究センター等での分野横断的プロジェクトが進んでおり、外部獲得資金も順調に目標を上回っている

こと、一方で、都連携につきましては、事業件数は伸びているものの、収入が減っていることが今後の期待する点であること、最後にTMUプレミアム・カレッジの開講準備が進められて、多くの応募を得ることができたということでまとめてございます。

次に産技大編でございます。A I I Tシニアスタートアッププログラムを開設し、26名の修了生を出したこと、グローバルPBLの取組を充実させたこと、アジア・アフリカ地域の大学等との連携を深めたことを述べてございます。

次に産技高専でございます。新たな教育プログラムとしての情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムを順調に運営していること、また学生の課外活動支援にも積極的に取り組んでいることを述べてございます。

最後に、法人への業務運営でございます。長年の課題だった知名度向上、ブランド力向上策において、名称変更により推進する可能性が高まったこと、トップマネジメントの強化にとどまらず、各校の特色、意向に沿った柔軟な対応ができるよう配慮をされている点が評価できることなどを述べてございます。

続きまして、6ページになりますが、中期目標の達成に向けた課題、法人への要望などとして、4点述べてございます。まず1点目は、性質、特色が異なる3つの高等教育機関を1つの法人で運営している利点をさらに生かしていくこと、2点目は、首都大の科研費の新規採択率が、29、30年度と大幅に下がっていることから、早急な分析・検討が必要であること、3点目は、引き続き東京都の教育機関として、東京都をはじめとする自治体や都内の企業を支える機能をさらに発揮してもらいたいこと、4点目は、オリンピック・パラリンピックが来年に迫っており、2大学1高専でも、学生や教員が何らかの形でオリンピックを実感できる取組を行い、日常の学修・教育・研究・経営活動に生かされることを期待することを述べてございます。

これらの記載を集約する形で、1ページにお戻りいただきまして、四角囲いの部分です。優れた点・特色ある点として、2大学1高専及び法人で、各1個ずつ、名称変更、TMUプレミアム・カレッジの取組、グローバルPBL、新たな教育プログラムとしての情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムを述べております。

一方、更なる充実が期待される点としては、都連携を収入面でも期待したいといった点をまとめてございます。

説明は以上です。

○松山分科会長 ありがとうございました。

いかがでしょうか。私は四角囲いにくくられた中で、首都大の部分、TMUプレミアム・カ

レッジよりも、むしろ教育、教学 I R の取組が、非常に精力的に行われたということを取り上げるほうが良いのかなと思いますね。

一度これももう一度持ち帰って見ていただいて、何かあればご意見いただくというのはいかがでしょうかね。今ここではぱっと決めるよりも。

○大野大学調整担当課長 わかりました。それでは今、分科会長から教学 I R というご意見もいただきましたので、それも踏まえて、一度事務局でお預かりしまして、皆様に最終確認をする際に、あわせてご意見をいただくということにしたいと思います。

一点、本日ご欠席でございますけれども、3 ページ目の法人業務運営等に記載されています 2 ポツ目について、「法人運営は、トップマネジメントの」というところですが、これは杉谷先生のご意見を採用させていただいていただいております。この記載は、項目別評価の素案には記載がないものでございまして、そのことについて、杉谷先生からそれでよろしいのかというご意見をいただいております。実はほかのものは、項目別評価でも記載がありまして、そのバランスがここだけ崩れているんじゃないかというご心配をされておりました。

ルールが明確に決まっているわけではなく、項目別評価で述べていないことを全体評価で述べてはいけないというルールがあるわけではないんですが、そういうご心配もありましたので、事務局でもう一度検討させていただきます。その点についても、あわせて最終確認でご提示できればと思っています。

以上です。

○松山分科会長 どうぞ。

○高橋委員 「更なる充実が期待される点」で、都との連携事業というのは、そんなに重要なのかなど。もちろん都との連携は重要だけれども、収入を稼ぐためにやっているわけじゃないという感じもするんですね。

○大野大学調整担当課長 連携強化していくということ自体は、今回の中期目標ですとか中期計画の変更で、大きな目玉として上げている部分ではあります。委員のご指摘の内容は、件数はどんどん増えているんですけども、小粒の連携が増えていて、総収入が減っているというところでしたので、中期目標、中期計画で大きな柱としている一つとして、さらなる期待をということで載せております。

○村瀬委員 それについては、本日質問の中でも出ましたけれども、連携といったとき、これはやっぱり高専とか大学がやっていることだけでは、連携が十分じゃないとか、十分だという議論自体がやや片手落ちのような気がしております。これを評価するんだったら、より具体的

に何をやるか、やらないかというところまで絞り込み、例えば大学側からも、それから都側からもちゃんと連携テーマが出されているかどうかといったチェックが必要ではないかと思えます。

もう一点、意見を申し上げたいと思います。法人運営の評価ですが、今回法人の評価は3に集中してしまったのですが、例えば体制づくりでいうと、産技大とか首都大では評価2とか1が出ております。大学・法人それぞれの自己評価が背景にありましたけれども、法人に関してはむしろ大学とか高専が法人運営を評価してもいいのではないのでしょうか。

つまり、大学や高専の体制づくり、基盤構築に彼らがどのぐらい貢献したかというのは、まさに法人の側がどれぐらい頑張ってくれたかという評価で、我々もそれを見ていますけれども、法人自身に自己採点をしていただくとうとう辛めというか、減点主義的な評価しか出てこない。大学の色々な運営に当たって、法人側でどれだけ汗をかき、ご努力いただいたかということの評価が一番わかっておられるのは、大学や高専の皆さんではないかなと思います。そういう視点での評価を是非ご検討いただけないかと思えます。お手盛りになってはいけないと思えますけれども。

○松山分科会長 上野学長がおっしゃっていたように、やっぱり評価委員会が大学の発展に貢献できるような、後押しできるようなことをしたいわけですね。だからそういう意味では、先ほど最上先生の質問にありましたように、若手研究者のサポートだとか、そういうものがもう少し期待するところが出てきて、大学院の改革といいますか、今大学がやろうとしている文理融合ということなどを、一步後ろから我々が後押しできれば、それは非常に良いんじゃないかと思えます。その辺も期待するところで、大学ですから、あつて良いんじゃないかという気がするんですね。

○村瀬委員 本日は特別枠という話が高専で出てきました。区の教育委員会に一々説明にいつて枠を認めてもらうということ聞いてびっくりしたのですが、高専だけで都下23区の教育委員会を個別に回って説明、折衝するというのは大変なことでしょうね。ただ、例えば都の教育委員会への働きかけとかそういったところで、もし法人側で色々サポートできたのであれば、そういったサポートも法人のプラス評価として、より高い評価を獲得できたのではないのでしょうか。

J A B E Eも同様で、J A B E E自体は意味があるんだけど、ものすごく作業負荷が大きく、現場の先生方は大変です。そういった作業を法人側でサポートできれば、これもプラス評価として入ってくるのではないかと思えます。

○松山分科会長 我々が評価書で書いたのは、あくまでも最初にいただいた業務実績等報告書をもとに書いているわけですよ。それから、本日のヒアリングも含めて新しい知識が入ったわけですよ。新しいものが情報として入ったし、その考え方もかなり前向きになっているわけですから、そういうものを含めて、ここに載っていないから、こっちに書けないとかというのはないと思うんですよ。本日の議論の中で生まれたものもここに書き込むべきだと思います。

○大野大学調整担当課長 今のお話をまとめると、法人として更なる充実を期待することは、大学や高専の取組がうまく進められるようにサポートしてほしいというご意見でよろしいですか。

○村瀬委員 法人に対しては、毎年新しいニーズが大学や高専の側から出てくるのではないかと思います。松山先生がおっしゃったように、法人としては当初計画には載っていない現場からのニーズをどんどん受けとめ、迅速にそれを実現したり、大学や高専をサポートしていただきたい。我々はこういった取組、成果を高く評価すべきだと思います。当初の計画に織り込んでいなかったこと、記述していなかったことで、新たに現場(大学・高専)から出てきたニーズを酌み取っていくということは、法人運営上、注目すべきプラス成果ではないかと思います。

○高橋委員 そうあるべきだと思うんですけども、現実には法人がそういう形で高専のやろうとしていることのバックアップをやろうとすると、なかなか難しいんだみたいな現実があるとか、どうなんですかね。

○小河原経営企画室長 産技大のコース再編や、高専も今検討していますけれども、どうやって予算要求していくかとか、もしくは法人内の予算でやりくりしていくかとか、そういったところは法人でやっておりますし、先ほどトイレ工事の話とかも出ましたけれども、学生のニーズを踏まえ、3つ学校がありますので、どこから優先的に工事をしていくのかといったことなども、日常的にやりとりはさせていただいているところです。

○高橋委員 わかりました。だとすれば、ぜひそういう方向で期待するという感じで書いていただくほうが良いと思います。

○大野大学調整担当課長 ありがとうございます。それでは、今のご意見を踏まえまして、改めてこの全体評価素案を作成して皆様にお示ししたいと思います。

○松山分科会長 4時になりますと、村瀬委員が退席されますので、そろそろ閉めたいと思います。今議論してきましたし、事務局でやっていただく作業もわかっていただいたと思いますので。

最後に、事務連絡をお願いします。

○大野大学調整担当課長 次回の8月1日の分科会で、最終の評価案をご審議をいただく予定です。また、その分科会で財務諸表と利益処分案についてもご報告いたしますので、よろしくお願いたします。

8月1日は都庁におきまして、午前10時から正午までの2時間を予定してございます。

なお、本日の資料ですが、このままお持ち帰りいただいても結構ですし、机の上に置いておいていただければ、このまま郵送いたしますので、お荷物になるようでしたら、置いておいてください。

事務局からは以上です。

○松山分科会長 それでは、本日の分科会をこれで閉じたいと思います。どうもありがとうございました。